

地方公共団体における
国際競技大会招致・開催
事例集

令和3年3月

目次

第1章 はじめに

- 1. スポーツ国際戦略及び国際競技大会の招致・開催 4
- 2. 日本における国際競技大会の招致・開催動向 4

第2章 国際競技大会招致・開催により期待される効果

- 1. 国際競技大会招致・開催により期待される効果 7

第3章 国際競技大会招致・開催による効果最大化に向けて

- 1. 大会招致・開催プロセス 12
- 2. 効果最大化に向けたポイント 13

第4章 プロセスごとの取組・留意点

- 1. 招致活動 15
- 2. 事前準備 19
- 3. 大会開催期間 28
- 4. 大会開催後 31

第5章 国内外における国際競技大会の招致・開催事例

- 1. 秋田県仙北市 【2020FISフリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会】 35
- 2. 埼玉県さいたま市 【ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム】 39
- 3. 広島県廿日市市 【ASTCアジアトライアスロン選手権2016廿日市】 43
- 4. 徳島県三好市 【ラフティング世界選手権2017】 47
- 5. 徳島県三好市 【WWAウェイクボード世界選手権大会2018】 51
- 6. 福岡県北九州市 【北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会】 55
- 7. 大分県 【大分国際車いすマラソン】 59
- 8. 熊本県 【2019女子ハンドボール世界選手権大会】 63

- 各事例問合せ先一覧 67

第1章 はじめに

1 地方公共団体における国際競技大会の招致・開催への期待

- 国際競技大会を我が国で開催することは、スポーツの振興や国際親善などに大きく寄与することはもとより、開催地域への社会効果（知名度向上、コミュニティ強化）や地域経済活性化等多分野にわたる効果の創出が期待されており、地域活性化の観点からも大きな意義を有するものです。
- わが国では、ラグビー・ワールドカップ（2019年）、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ及び水泳世界選手権大会（2021年予定）等、メガイベントの開催が続きますが、これらメガイベントに限らず、多くの国際競技大会を招致・開催することで盛り上がりの機運を持続させることが求められています。
- 既に一部の地方公共団体では、国際競技大会の招致・開催及び地域活性化効果の発現が確認されている萌芽事例が出てきており、今後はより多くの地方公共団体で国際競技大会の招致・開催に向けた動きが進められていくことが期待されています。
- 本事例集は、先行して国際競技大会を招致・開催している地方公共団体から得られた知見を元に、大会招致・開催におけるプロセスや地方公共団体担当者として必要となる取組について詳細に整理しています。また、具体的な事例紹介を交えながら大会招致・開催に向けて役立つ様々な取組・ポイントを示しております。
- 本事例集が、今後国際競技大会の招致・開催を検討する地方公共団体担当者及びすべての関係者の御参考となり、数多くの国際競技大会を招致・開催する一助になれば幸いです。

2 日本における国際競技大会の招致・開催動向

- 近年、上記の大規模国際競技大会に加え、地方公共団体が主催、共催等の形で関与する様々な競技の国際競技大会が開催されています。今後は、さらに多くの地方公共団体が地域の特性を活かした国際競技大会の招致・開催の動きを活性化させていくことで、大会開催の盛り上がりの機運を持続させることが期待されます。
- 次頁にて、2015年以降に地方公共団体が主催、共催、主管の形で関与した国際競技大会の一例を示しています。

第1章 はじめに

日本で開催された国際競技大会例

(2015年以降、地方公共団体が主催、共催、主管で関与している大会に限る)

開催年	国際競技大会名	主催団体	開催地域	競技
2015～2020	FISジャンプワールドカップレディーズ蔵王大会	山形市、山形県教育委員会、山形市教育委員会、山形県スキー連盟、山形市スキー連盟、NHK山形放送局、山形放送	山形県山形市	スキー
2015～2020	名古屋ウィメンズマラソン	日本陸上競技連盟、中日新聞社	愛知県	マラソン
2015～2020	アイアンマン70.3セントレア 知多半島ジャパン	アイアンマン70.3 セントレア知多半島ジャパン実行委員会（構成団体：愛知県、株式会社アスロニア）	愛知県知多市、常滑市、半田市	トライアスロン
2015～2020	大分国際車いすマラソン	大分県、日本障がい者スポーツ協会、日本パラリンピック委員会、日本パラ陸上競技連盟、大分市、大分合同新聞社、大分県社会福祉協議会、大分県障がい者体育協会	大分県大分市	車いすマラソン
2020	2020FISフリースタイルスキーワールドカップ 秋田たざわ湖大会	国際スキー連盟、全日本スキー連盟、秋田県、仙北市、秋田県スキー連盟	秋田県仙北市	スキー
2017～2019	JAPAN CUP 国際女子ソフトボール大会 in 高崎	日本ソフトボール協会、毎日新聞社、JAPANCUP 国際女子ソフトボール大会 in 高崎 開催実行委員会	群馬県高崎市	ソフトボール
2017～2019	HSBCワールドラグビー 女子セブンズシリーズ 北九州大会	World Rugby、日本ラグビーフットボール協会	福岡県北九州市	ラグビー
2017～2019	天草宝島国際トライアスロン大会	天草宝島国際トライアスロン大会実行委員会（熊本県トライアスロン連合、天草市トライアスロン協会ほか）	熊本県天草市	トライアスロン
2015～2019	昭和新山国際雪合戦大会	壮瞥町、国際雪合戦連合、NPO法人雪合戦インターナショナル	北海道壮瞥町	その他
2015～2019	ジャパンカップサイクルロードレース	宇都宮市	栃木県宇都宮市	自転車ロードレース
2015～2019	さいたま国際マラソン	埼玉県、さいたま市、読売新聞社、日本テレビ放送網、日本陸上競技連盟	埼玉県さいたま市	マラソン
2015～2019	ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム	さいたまスポーツコミッション	埼玉県さいたま市	自転車ロードレース
2015～2019	村上・笹川流れ国際トライアスロン大会	村上市、日本トライアスロン連合、日刊スポーツ新聞社	新潟県村上市	トライアスロン
2015～2019	佐渡国際トライアスロン大会	日本トライアスロン連合、佐渡国際トライアスロン大会実行委員会	新潟県佐渡市	トライアスロン
2015～2019	アジア選手権20km競歩	アジア陸上競技連盟、日本陸上競技連盟、日本学生陸上競技連合、能美市、能美市教育委員会	石川県能美市	競歩
2015～2019	長良川国際トライアスロン	長良川国際トライアスロン大会実行委員会	岐阜県梅津市	トライアスロン
2015～2019	豊田国際体操競技大会	豊田市、豊田市教育委員会、中日新聞社	愛知県豊田市	体操
2015～2019	はつかいち縦断みやじま国際パワートライアスロン大会	はつかいち縦断みやじま国際パワートライアスロン大会実行委員会	広島県廿日市市	トライアスロン
2015～2019	北九州チャンピオンズカップ 国際車いすバスケットボール大会	北九州市、日本車いすバスケットボール連盟、北九州市障害者スポーツ協会、北九州市福祉事業団	福岡県北九州市	車いすバスケットボール
2015～2019	サニックス杯国際ユースサッカー大会	九州サッカー協会、一般財団法人サニックススポーツ振興財団	福岡県宗像市	サッカー
2015～2019	五島長崎国際トライアスロン大会	日本トライアスロン連合、五島長崎国際トライアスロン大会実行委員会	長崎県五島市	トライアスロン

第1章 はじめに

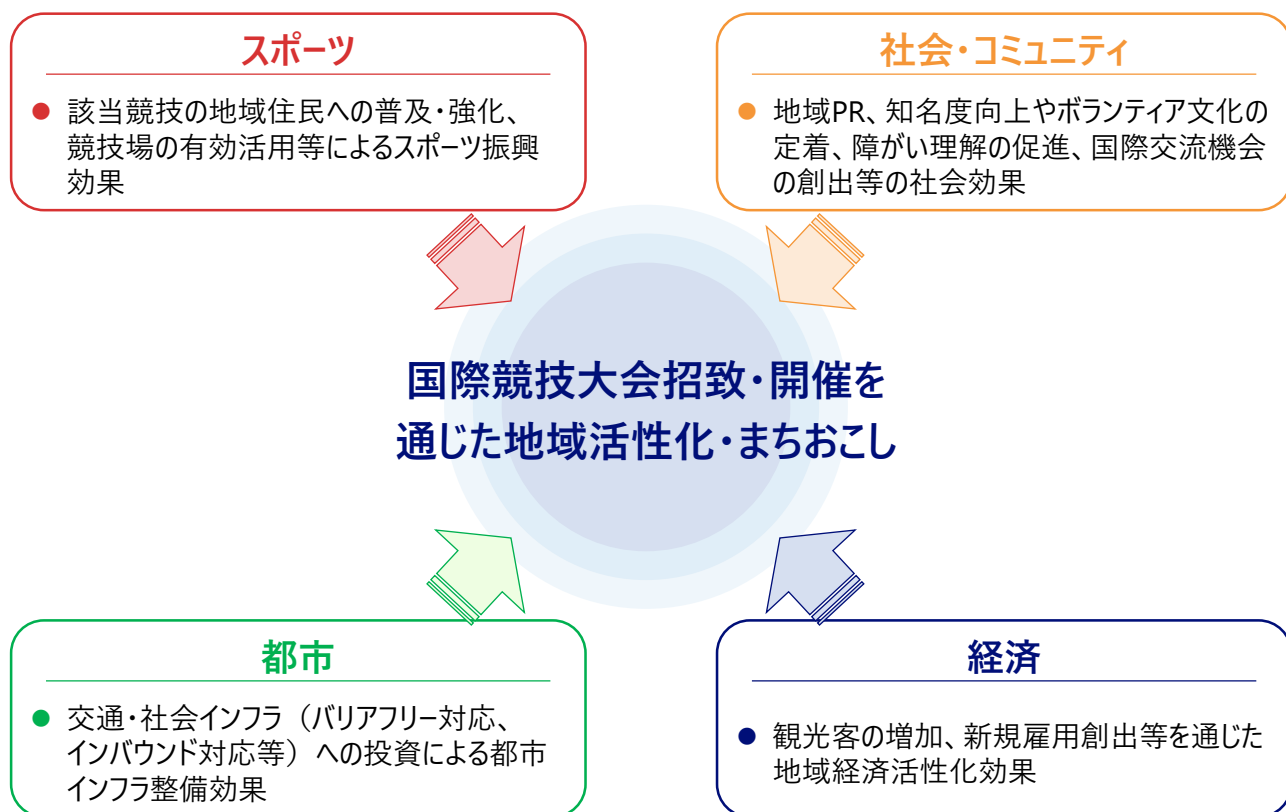
開催年	国際競技大会名	主催団体	開催地域	競技
2019	Seamaster 2019 ITTF ワールドツアープラチナライオン卓球ジャパンオープン荻村杯 札幌大会	国際卓球連盟	北海道札幌市	卓球
2019	ヨネックス秋田マスタース2019バドミントン選手権大会	日本バドミントン協会	秋田県秋田市	バドミントン
2019	世界バドミントンU15庄内国際招待2019	世界バドミントンU15推進協議会	山形県鶴岡市	バドミントン
2019	千葉2019ワールドテコンドーグランプリ	WT（ワールドテコンドー）	千葉県千葉市	テコンドー
2019	柔道世界選手権 東京大会	国際柔道連盟	東京都	柔道
2019	2019 NOMURA WOMEN'S WORLD SUPER 6	World ParaVolley、日本パラバレーボール協会	東京都	パラバレーボール
2019	第3回アジアジュニア・ユースオリエンテーリング選手権	日本オリエンテーリング協会	山梨県北杜市	オリエンテーリング
2019	フェドカップbyパリバ2019・ワールドグループ2部1回戦	国際テニス連盟	福岡県北九州市	テニス
2019	女子ハンドボール世界選手権	国際ハンドボール連盟	熊本県熊本市、八代市	ハンドボール
2018	2018FIG トランポリンワールドカップ日本国・前橋大会	国際体操連盟、前橋市等	群馬県前橋市	体操
2018	パンパシフィック水泳選手権2018	日本水泳連盟、東京都水泳協会 千葉県水泳連盟	東京都、千葉県	水泳
2018	第16回 WBS 世界女子ソフトボール選手権大会2018 千葉	世界野球ソフトボール連盟	千葉県千葉市	ソフトボール
2018	WWAウェイクボード世界選手権大会2018	WWAウェイクボード世界選手権大会組織委員会	徳島県三好市	ウェイクボード
2018	2018北九州ワールドパラパワーリフティングアジア&オセアニアオープン選手権大会	日本パラ・パワーリフティング連盟、ワールドパラパワーリフティング	福岡県北九州市	パラパワーリフティング
2018	Seamaster 2018 ITTF ワールドツアーライオン卓球ジャパンオープン荻村杯北九州大会（北九州市制55周年記念）	国際卓球連盟、日本卓球協会	福岡県北九州市	卓球
2017	第8回アジア冬季競技大会	アジアオリンピック評議会	北海道札幌市	その他
2017	ラフティング世界選手権2017	三好市、国際ラフティング連盟	徳島県三好市、大豊町	ラフティング
2017	『FOR ALL チャリティーマッチ2017』	日本ラグビーフットボール協会、ジャパンエスアール	福岡県北九州市	ラグビー
2016	2016年男子東アジア カップ・佐野英国祭	日本クリケット協会	栃木県佐野市	クリケット
2016	バレーボールリオオリンピック世界最終予選兼アジア大会予選	国際バレーボール連盟	東京都	バレーボール
2016	AUDI FISワールドカップ2016 湯沢苗場大会	国際スキー連盟、新潟県、全日本スキー連盟	新潟県湯沢町	スキー
2016	ASTCアジアトライアスロン選手権2016	ASTCアジアトライアスロン選手権廿日市市実行委員会	広島県廿日市市	トライアスロン
2016	世界ダンススポーツ選手権 ユース・スタンダード2016	日本ダンススポーツ連盟	福岡県北九州市	その他
2015	2015 IPC クロスカントリースキー ワールドカップ旭川大会	ワールドカップ日本大会 大会委員会・組織委員会	北海道旭川市	スキー
2015	F I S スノーボードワールドカップ旭川大会	旭川市ほか	北海道旭川市	スノーボード
2015	FIVBビーチバレーボールワールドツアー資生堂グランドスラム2015横浜大会	国際バレーボール連盟	神奈川県横浜市	ビーチバレーボール
2015	2015 JAPAN CUP 国際女子ソフトボール大会 in 大垣	日本ソフトボール協会、毎日新聞社	岐阜県大垣市	ソフトボール
2015	アジアボディビル&フィットネス選手権2015	アジアボディビル&フィットネス連盟	福岡県北九州市	その他

第2章 国際競技大会招致・開催により期待される効果

国際競技大会が開催地域にもたらす効果

- 国際競技大会の開催は、住民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ振興に繋がるとともに国際交流の推進による共生社会の実現、スポーツツーリズムを通じた経済の活性化等の効果を開催地域にもたらすことが期待されています。
- これら大会開催地域にもたらされる「長期にわたる、特にポジティブな影響」は**レガシー効果**とされています。レガシーは近年国際オリンピック委員会（IOC）が力を入れているテーマの一つにもなっており、今後は国際競技大会の招致・開催において、招致準備段階から大会開催後の持続可能なレガシー効果の創出までを視野に入れた取組を実施し、開催地域にもたらす効果を最大化していくことが重要となります。
- レガシー効果の主な分野として“**スポーツ振興**”、“**社会・コミュニティ**”、“**都市インフラ**”、“**経済**”が挙げられます。今後は多くの地方公共団体においても、地域の特性を活かした国際競技大会の招致・開催を通じて多分野にわたるレガシー効果を発現させ、地域活性化、まちおこしに繋げていくことが期待されます。

国際競技大会が開催地域にもたらす効果



第2章 国際競技大会招致・開催により期待される効果

国際競技大会が開催地域にもたらす効果（具体例）

スポーツ

【地域スポーツ振興】

- 大会開催またはジュニア育成事業、体験教室実施等を通じた住民のスポーツへの関心の高まり、競技の普及・強化
- パラアスリートの成果発表の場の提供及び障がい者スポーツへの理解促進
- 大会向けに整備した競技場の有効活用

【スポーツイベント運営ノウハウの取得】

- 国際競技大会運営ノウハウ取得による継続的な大会・キャンプ招致に向けた動きの活性化

社会

【地域のPR、知名度向上】

- スポーツ都市としての開催地域のイメージ定着、知名度向上
- レセプションや展示を通じた地域文化の発信、PR
- 住民が味わう地域への誇り

【地域活動や各種交流の促進】

- ボランティア文化の定着、障がい理解の促進
- 地元小中高生と外国選手の触れ合い等を通じた国際交流の促進
- 街づくり、教育・文化等多分野における発展の土台となる機関、個人のネットワーク構築

都市

【交通・通信インフラの整備】

- 道路塗装等の交通インフラ整備、Wi-Fi整備等の通信インフラの整備
- 地域のバリアフリー化の推進

【インバウンド受入体制の整備】

- 宿泊施設、輸送業者、商工団体等におけるインバウンド受入体制の構築

経済

【地域経済活性化】

- インバウンド含む観光誘客を通じた地域での消費活動の増加、新規雇用の増加等を通じた経済波及効果の創出

第2章 国際競技大会招致・開催により期待される効果

実例から確認する招致・開催効果

スポーツ分野における効果の実例

■ 徳島県三好市（☞p.47）

世界選手権開催を契機としたラフティングの普及、ラフティングを通じた街づくりへの取組

- 徳島県三好市では、地元大歩危・小歩危峡で有名な吉野川の激流を活用したスポーツ国際大会の招致を通じて街を盛り上げることを目的に、2017年にラフティング世界選手権を開催。ラフティング世界選手権の開催を通じて、新聞、テレビの取り扱いが増えたことで大会やラフティングの認知度向上に繋がっています。大会開催を経て、ラフティング・ウェイクボード体験ツアーの受入者数も2019年度で32,699人（三好市観光協会調べ）と多くの住民にラフティングを体験してもらう機会を提供する等競技の普及に大きく寄与しています。
- また、三好市ではラフティングを活用した職員研修等の実施やラフティング選手権や観光スポットに係る動画の配信等、ラフティングを通じた街づくりに関する取組を進めています。



出所：ラフティング世界選手権実績報告書

社会分野における効果の実例

■ 大分県（☞p.59）

「大分国際車いすマラソン」開催を通じたインクルーシブなまちづくりの実現

- 大分県では1981年から世界初の車いす単独の国際大会「大分国際車いすマラソン」毎年開催されています。大分全体でインクルーシブなまちづくりに向けた動きが進められていますが、その文化の中で県内外における車いすアスリートの努力の成果を発揮する舞台にもなっている大分国際車いすマラソンが象徴的なイベントとしてインクルーシブなまちづくり実現に一役買っており、大会が継続して開催されていることで、バリアフリー都市としての発展が促進されているといえます。
- また、ボランティア団体や学生、企業ボランティア等約2000人が大会運営を支えており、ボランティア文化の浸透、地域の障がい理解の促進にも繋がっている他、参加選手と地元小中学生が交流を行うふれあい交流事業も実施しており、国際交流機会の提供にも繋がっています。



出所：大分国際車いすマラソン 公式Facebook

第2章 国際競技大会招致・開催により期待される効果

実例から確認する招致・開催効果

都市分野における効果の実例

■ 福岡県北九州市（➡p.55）

パラスポーツ大会開催を契機としたバリアフリー化の実現

- 福岡県北九州市では平成15年から、車いすバスケットボールの世界選手権「北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会」を開催。（平成14年は「ゴールドカップ」として開催）大会開催に当たり、参加選手の主な宿泊先である市内ホテル（JR小倉駅前）は大会開催時にバリアフリー化の改装を実施する等、大会開催を契機とした都市インフラの整備が進められました。
- 北九州市では大会開催で構築した障がい者団体とのネットワークを市の公共施設整備に活かし、バリアフリー化並びに「障がい者にやさしい街」の実現に大きく寄与しています。



出所：北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会
公式Facebook

経済分野における効果の実例

■ 広島県廿日市市（➡p.43）

アジアトライアスロン選手権開催による経済波及効果の確認

- 広島県廿日市市では2016年にASTCアジアトライアスロン選手権を開催。大会にはアジアの18の国と地域からなる選手団が参加したほか、外国人を含み約117,000人の観客が大会を観戦し、大会開催による廿日市市のPR及び地域イメージ向上に繋がっています。
- 地域経済活性化の効果としては、宿泊や移動、観光による経済波及効果額として8億6,700万円、メディア広告換算費用として3億7,200万円の計12億3,900万円が経済波及効果として算出されています。



出所：ASTCアジアトライアスロン選手権2016/廿日市 公式Facebook

第2章 国際競技大会招致・開催により期待される効果

海外における大会招致・開催効果の実例

■ カナダ・トロント市

大会開催を契機としたスポーツ都市計画の策定による地域スポーツ振興

- カナダ・トロント市では大小さまざまなスポーツイベントが開催され、中長期にわたり地域のスポーツ振興についての取組を検討していましたが、2015年に同市で開催されたPan American Games 2015（以下、パンナム・ゲームズ：4年に一度開かれる南北アメリカの総合スポーツイベント）が契機となり、スポーツを通じた地域の活性化に向けた戦略検討が加速することとなりました。
- パンナム・ゲームズ開催後、トロント市では住民やスポーツ団体等への聞き取り調査、専門家のアドバイス等により、地域スポーツ振興に向けた課題を把握した上で、大会開催の1年半後にパンナム・ゲームズのレガシーとしてスポーツ都市計画「City of Toronto Sport Plan 5カ年計画」が策定されました。
- 同計画の下、市民のスポーツ参加の利便性向上を目的としたスポーツ施設や使用時間等を一元管理したプラットフォーム構築や、地域内の地域スポーツ団体、民間事業者等の連携強化を目的としたデータベースの構築、意見交換・交流の場の創出、スポーツ参加におけるダイバーシティ実現を目的としたマイノリティの人々へのスポーツ参加機会提供等の取組等が実施されています。
- トロント市のように、大会開催を契機に計画立案等を通じて地域スポーツ振興に係る戦略的取組の実施に繋げていく動きは、国際競技大会開催後のレガシー効果創出に向けて参考となる事例と言えます。



出所：トロント市 HP

■ ベルギー・フランダース地方

大会開催、大会のパッケージ化による地域PR

- ベルギーのフランダース地方では自転車文化の伝統があり、100年以上にわたり市民参加型イベント「ツール・ド・フランダース」が開催されています。フランダース地方はイベントを活用した地域PR、海外への情報発信を積極的に行っており、日本語ホームページも制作されています。
- 本イベントはベルギーと日本の友好150周年を記念して「ツール・ド・フランダース in 大阪」として2016年から大阪で毎年開催されており（2020年大会は開催延期）、大会自体をパッケージ化して、海外に情報発信をすることで地域の魅力を知ってもらう一つのきっかけとし、効果的な地域PRへと繋げています。

第3章 国際競技大会招致・開催による効果最大化に向けて

1 国際競技大会招致・開催プロセス

- 国際競技大会開催によるレガシー効果を最大化するための地方公共団体による取組プロセスの全体像は以下の通りとなります。

A

招致活動

① 大会招致目的の確認、招致・開催大会種別の検討 (p.15)

- ・ 地域で国際競技大会を招致・開催する目的（期待する効果）を確認
- ・ 地域の特性や他団体との関係性を考慮し、招致・開催する大会種別を検討

② 招致・運営体制の整備 (p.17)

- ・ 大会招致活動実施、大会運営に向け、関係団体を巻き込み事務局を組成し、役割分担を明確化

B

事前準備

① 大会運営に係る情報収集 (p.19)

- ・ 大会開催実績がない場合は、他団体ヒアリングの実施やプレ大会を実施

② 大会運営に係る予算の確保 (p.21)

- ・ 大会開催に向けた予算の確保。国の補助金や民間企業による協賛金等の活用

③ 宿泊施設との調整、輸送手段の確保 (p.23)

- ・ 大会期間中の選手受入場所確保のための宿泊施設との調整（外国人対応含む）
- ・ 選手、観客の輸送手段確保に向けた輸送事業者との調整

④ 警察、地元事業者、住民等との調整 (p.24)

- ・ 特にアウトドアスポーツの場合は、大会期間中の道路規制に伴う警察及び近隣事業者との調整が必要

⑤ 大会PR・広報の実施 (p.25)

- ・ 観客の呼び込みに向けた大会PR・広報活動の実施
- ・ 有料チケットを販売する場合は、チケットの販促活動の実施

⑥ ボランティアの確保 (p.27)

- ・ 大会期間中の通訳、大会運営スタッフ等の確保

C

開催期間

① 選手・観客の安全確保 (p.28)

- ・ 大会当日の選手及び観客の安全性確保

② 大会期間の盛り上げ創出 (p.29)

- ・ 多くの観客を誘致するためのイベント、展示の実施

D

開催後

① レガシー効果の継続 (p.31)

- ・ 大会開催後の効果計測、効果継続に向けた取組の実施

第3章 国際競技大会招致・開催による効果最大化に向けて

2 効果最大化に向けたポイント

- 本章では、地方公共団体における国際競技大会開催によるレガシー効果（スポーツ、社会、都市、経済効果等）を最大化するために地方公共団体が実施すべき効果的な取組・ポイントをご紹介します。
- 国際競技大会招致・開催による効果最大化に向けては、特に下記に示す5つの要素が重要なポイントとなります。国際競技大会招致・開催までのプロセス全体像及び取組内容、ポイント詳細については4章以降に記載しておりますので、御参照ください。

ポイント①：関係団体・企業を巻き込んだ運営体制整備

ヒトの巻き込み

- 国際競技大会の招致・開催決定後は、開催に向けて必要な機能を整理し、それぞれの機能が果たせる組織や人材を巻き込み、国際競技大会の招致体制、運営体制の構築が求められます。
- 連携先については、関係地方公共団体、競技団体、商工会議所、観光協会、国際交流協会、民間企業（テレビ局、新聞社等）等、幅広い団体が確認されています。

【参照ページ】

→招致・運営体制の整備（p.17）、ボランティアの確保（p.27）

ポイント②：大会運営予算の確保

カネの確保

- 開催都市での予算確保に加え、民間企業等からの協賛金を確保することも重要となります。協賛金確保に向けては、競技団体や商工会議所等と連携して取り組むケースも確認されています。
- また、スポーツ関連の助成金を活用することも重要となります。助成金の金額や要件等を確認しましょう。

【参照ページ】

→大会運営に係る予算の確保（p.21）

ポイント③：大会実施に向けた環境整備

モノの確保

- 大会準備の初期段階に選手や関係者の受入先となる宿泊施設を確保する必要があります。また、大会期間中の選手・関係者・観客等の輸送手段の確保も必要となります。
- 大会運営や通訳を担い、大会を支えるボランティアの確保に係る各種取組事例も確認されています。

【参照ページ】

→宿泊施設との調整、輸送手段の確保（p.23）、警察、地元事業者、住民等との調整（p.24）、ボランティアの確保（p.27）

第3章 国際競技大会招致・開催による効果最大化に向けて

ポイント④：大会の広報・PR

- 国際競技大会の開催は、開催地域の知名度向上や地域経済活性化等の効果を得る絶好の機会となります。先行事例においても、多くの人々に大会を知ってもらい、効果を最大化するための様々な大会広報・PR活動の実施が確認されています。
- 各種イベント実施やPR動画、広告作成に向けては団体内の観光部局や商工会議所、地元商店街、メディア（テレビ、新聞局）、地元の学校等様々なプレイヤーと連携することで効果的な大会PR・広報活動を実施している事例が確認されています。

【参照ページ】

→大会PR・広報の実施（p.25）、大会期間の盛り上げ創出（p.29）

ポイント⑤：効果検証・効果の継続

- 国際競技大会の招致・開催においてはスポーツ、地域コミュニティ、都市、経済等多くの分野での効果発現が期待されます。しかし、大会開催期間中だけではなく、大会後にどのようにレガシーとして継続させていくかの検討が重要となります。
- レガシーの継続に向けては、大会開催による効果検証を行うことが重要です。例えば、スポーツ分野における大会開催後のイベント参加人数や健康・医療分野の効果検証、経済分野では経済波及効果等の算出が検討されます。なお、効果検証においては地元事業者、大学と連携した取組の実施も期待されます。効果検証から、継続的な大会開催に結び付けている事例も確認されています。

【参照ページ】

→レガシー効果の継続（p.31）

第4章 プロセスごとの取組・留意点

1. 招致活動

A 招致活動

① 大会招致目的の確認、招致・開催大会種別の検討

取組むべき内容

- 地域での国際競技大会招致・開催を検討するにあたり、**大会開催の目的や、大会開催を通じて期待している効果を確認**することが検討の第1歩となります。p.7、p.8に記載されているように、大会開催により期待される効果は様々な分野にわたりますので、大会の招致・開催の検討に当たっては、地域にどういった効果を期待しているのか、大会招致・開催を通じて地域がどうなりたいのかの将来像について明確化しましょう。
- 招致の対象となる国際競技大会には、様々な種別（参加選手規模、実施競技）があります。招致・開催する大会種別の検討においては**地域の強みを生かすことができないか**を検討しましょう。（p.5、p.6に各地方公共団体における大会開催実績を掲載しておりますので御参照ください）

工夫・留意点

大会開催目的 の共有・明確化

- 国際競技大会の招致・開催に向けては競技団体、民間事業者、地域住民等様々な関係者の協力が必要です。招致活動の開始に当たり、大会の目的について、関係者全体で共有することが重要です。

地域資源の 活用

- 特にアウトドアスポーツにおいては（トライアスロン、ラフティング、スキー等）、地域が有する地域資源を活かした競技大会の招致・開催は有効です。自然や歴史・文化等の地域資源の活用を視野に入れた、その地域ならではの大会招致を行うことが大切です。

関係団体の ネットワーク活用

- 過去にローカルの競技大会を開催した実績を持つ、または地域にクラブチームが存在する等の理由により、競技団体、民間企業とのネットワークが構築されている場合は、その関係者の知見を活用し、承知する大会を検討することも有効です。招致決定後の体制整備もスムーズに行うことが可能となります。

第4章 プロセスごとの取組・留意点

★コラム

地域資源を活用したフリースタイルスキーワールドカップの開催（秋田県仙北市）

秋田県と仙北市では、仙北市内にある田沢湖スキー場を核とした冬季誘客について協議検討を行っていました。

モーグル競技が実施可能な急斜面のコースは、多くの場合、リフトを乗り継いで会場へ行かなければなりません。田沢湖スキー場は、駐車場からのアクセスも良く、年配の方も含めた多くの方に競技を見ていただくことが可能であるという強みを有していました。

そこで秋田県、仙北市、秋田県スキー連盟及び田沢湖スキー場で協議を重ね、2015年のFISフリースタイルスキーワールドカップの開催地として立候補をする手続きを開始し、招致に向け秋田県、仙北市、秋田県スキー連盟等で大会開催準備委員会を立ち上げました。結果、2014年に仙北市での大会開催が決定し、準備委員会は組織委員会に改組され、2015年から2020年までモーグルワールドカップは6年連続で仙北市（田沢湖スキー場）で開催されています。



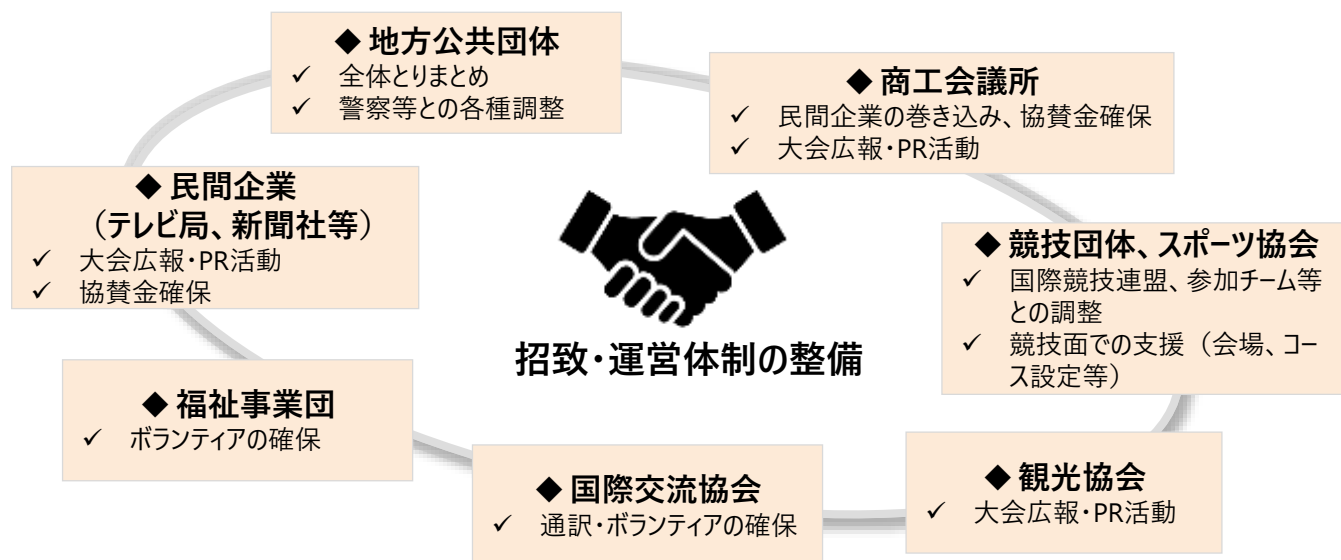
第4章 プロセスごとの取組・留意点

② 招致・運営体制の整備

取組むべき内容

- 国際競技大会の招致・開催決定後は、開催に向けて必要な機能を整理し、それぞれの機能が果たせる組織や人材を巻き込み、国際競技大会の招致体制、運営体制を構築します。体制整備に向けた連携先については、**関係地方公共団体、競技団体、商工会議所、観光協会、国際交流協会、民間企業（テレビ局、新聞社等）**、幅広い団体が挙げられます。
- 体制構築にあたっては、**既存の人脈・ネットワークを活用**し、体制構築の負担を最小限にとどめることが求められます。体制構築後は、**関係団体の役割を整理し、責任を明確化**することで機動的な大会運営体制を整備することができます。

連携が期待される組織（例）及び期待される役割



工夫・留意点

関係団体の役割・責任明確化

- 関係団体と連携し、大会実行委員会等の招致・運営体制を構築した後は、意思決定プロセスや責任所在の明確化、リスク分担等ガバナンス体制の構築が重要となります。特に、運営面のとりまとめを行う事務局機能をどの団体が担うのかを整理しておくことが重要です。

大会開催による成果目標設定

- 大会の招致・運営体制整備においては、事前に成果目標を設定・共有することで、関係者間の意識が一体化することが期待されます。
（目標設定例は次ページに記載）

第4章 プロセスごとの取組・留意点

設定成果目標（例）

スポーツ・健康	- 大会観客数 - 大会開催後の競技イベント参加者数、競技場稼働率 - スポーツ実施住民割合
社会・地域コミュニティ	- 訪日外国人観光客数、宿泊者数 - ボランティア参加者数 - 大会開催期間及び開催後の国際交流イベント実施件数、参加者数
都市インフラ	外国人対応宿泊施設数
経済	経済波及効果

★コラム

商工会議所、民間企業を巻き込んだ運営委員会組成による役割分担 （広島県廿日市市：ASTCアジアトライアスロン選手権2016廿日市）

広島県廿日市市では2016年にASTCアジアトライアスロン選手権を開催。大会の運営に向けては、廿日市市が中心となり、商工会議所、日本トライアスロン連合（JTU）、観光協会、新聞社等を巻き込んで「ASTCアジアトライアスロン選手権廿日市市実行委員会」を組成し、商工会議所の会頭が実行委員長を務めました。全体とりまとめを担う廿日市市に加え、コース検討等主に競技面のサポートを行う日本トライアスロン連合、通訳スタッフやボランティア確保のサポートを行う廿日市市国際交流協会、新聞記事掲載等による大会広報・PRを行う中国新聞社等、様々な団体を巻き込み、役割を分担しながら大会運営を進めていきました。

「ASTCアジアトライアスロン選手権廿日市市実行委員会」構成団体及び主な役割

構成団体	主な役割
廿日市市	・ 委員会全体とりまとめ
廿日市市議会	・ 大会機運醸成
廿日市商工会議所	・ 大会運営サポート
日本トライアスロン連合	・ 競技面での支援（会場設備、コース設定検討等）
広島県トライアスロン協会	・ 競技面での支援（会場設備、コース設定検討等）
廿日市市スポーツ協会	・ 競技面での支援（沿道整理、エイドステーション運営）
はつかいち観光協会、宮島観光協会	・ 大会広報・PR活動
廿日市市国際交流協会	・ 通訳、ボランティア
青少年育成廿日市市民会議	・ おもてなし、選手支給品準備
中国新聞社	・ 大会広報・PR

第4章 プロセスごとの取組・留意点

2. 事前準備

B 事前準備

① 大会招致・開催に向けた情報収集

取組むべき内容

- 国際競技大会の招致・開催に向けて、特に団体での大会開催実績がなく、ノウハウを有していない場合は事前に情報収集するケースも確認されています。**過去の国際競技大会開催都市や、関連競技団体へのヒアリングを実施**する等により、下記情報を収集することが検討されます。

事前に収集することが求められる情報

- 開催地として選定された理由、重要視されたこと（大会開催都市が立候補制の場合）
- 開催地決定及び大会開催までのプロセスとスケジュール
- 必要となる手続き（立候補提案書類の提出等）
- 予算計画（収入、支出、補助金、寄付金等）
- 大会開催までの苦労
- また、国際競技大会開催前に、**小規模プレ大会を実施することで、体制構築、大会運営に向けた課題を明確化**し、本大会開催に向けた必要事項の検討を進めている大会も確認されています。

工夫・留意点

関係団体へのヒアリング

- 特に団体で国際競技大会招致・開催実績がない場合は、過去の国際競技大会開催都市や、関連競技団体へのヒアリングを実施し、大会開催までのプロセス、スケジュールや必要となる手続き、予算計画、大会開催までに苦労した点等を把握しているケースもあります。
- なお、開催予定の競技と同競技の大会開催実績を持つ、もしくは同規模の地方公共団体へのヒアリングを実施する事で、予算計画や課題等について有益な情報を収集することが可能となります。

プレ大会の実施

- 本大会開催の半年前～1年前を目処に、プレ大会を実施する事で、大会開催に向けて不足している機能を明確化し、本大会開催に向けた準備を行う団体も確認されています。特に、当日の競技進行、競技場、コースの確認、選手及び観客の輸送面等について確認することが効果的です。

第4章 プロセスごとの取組・留意点

★コラム

ラフティング世界選手権プレ大会開催による課題確認 (徳島県三好市：ラフティング世界選手権2017)

徳島県三好市では、2016年に、ラフティング世界選手権2017の開催が決定しました。本大会開催までの期間が約1年という中、国際競技大会開催のノウハウを有していなかったため、世界選手権招致決定後、プレ大会の開催準備を開始し、本大会開催の約1年前となる2016年10月6日から10月10日にかけて、「ラフティング世界選手権プレ大会」を開催しました。

プレ大会では、参加チームを絞り（21チーム、130選手）、海外チームはオーストラリア1チームとした小規模な大会としました。プレ大会では観戦者の受入、シャトルバスの運行を行ったこともあり、特に観客、選手の輸送面での課題や観客対応の安全性、競技進行等の課題を把握することができ、本大会開催までの対応方針を検討することで準備を進めていきました。

課題	プレ大会実施後に確認された課題
観客対応	・ 観客を輸送するシャトルバスの運行体制、スケジュール ・ 競技会場周辺の観覧場所の安全性確保
宿泊施設の整備	・ 地域の宿泊施設が限られている中で選手、大会関係者、観客の宿泊施設の確保
通訳の確保	・ 本大会ではプレ大会以上の多くの通訳確保が必要となるため、様々な組織や個人に協力を依頼

「ラフティング世界選手権プレ大会」開催の様子



第4章 プロセスごとの取組・留意点

② 大会運営に係る予算の確保

取組むべき内容

- まずは、国際競技大会の招致・開催に必要な費用を算出します。必要な費用の算出が難しい場合には、p.19「大会招致・開催に向けた情報収集」で費用についても情報収集しましょう。
- 開催都市での予算確保に加え、民間企業等からの協賛金を確保することも重要となります。協賛金確保に向けては、**競技団体や商工会議所等と連携**して取り組むケースも確認されています。予算確保や協賛金の確保のために、**大会招致段階で明確化した大会開催の目的や、大会開催を通じて期待している効果を関係者と共有**しましょう。また、**スポーツ関連の助成金を活用**することも重要となります。助成金の金額や要件等を確認しましょう。

工夫・留意点

必要な費用の 算出

- 予算確保の最初のステップとして、どの程度の予算を確保しなければならないか把握することが重要です。国際大会を初めて開催する場合など、費用の算出が難しい場合は、競技団体等との連携に加えて、過去の類似大会で要した費用を参考にすることが有効です。

競技団体や 商工会議所との 連携

- 民間企業等からの協賛金の確保については、招致・開催事例でも苦労した点として挙げられています。競技団体との連携により、実施競技に関心のある民間企業を把握することや、商工会議所との連携により、地元企業との接点を持つことが有効です。

大会開催目的 や効果の共有

- 競技団体や民間企業、商工会議所等との連携に当たっては、大会招致段階で明確化した大会開催の目的や、大会開催を通じて期待している効果を共有し、理解していただくことが重要になります。

第4章 プロセスごとの取組・留意点

★コラム

国際車いすバスケットボール大会開催に係る協賛金の確保（福岡県北九州市）

福岡県北九州市では、過去に世界選手権や全国身体障害者スポーツ大会が開催されるなど、車いすバスケットボールが根付いていました。2002年からは、前年に開催した世界選手権の成果を継承して、「北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会」を毎年開催しており、2019年には第16回目となる大会を開催しました。

協賛金の確保については、日本車いすバスケットボール連盟から東京パラリンピックのスポンサー企業を紹介していただき、協賛に繋がった企業もあります。協賛を依頼する際には、協賛企業となった場合のメリット等を整理した資料を使用しています。また、市内の商工会議所を通じて、例年約4,000社の地元企業に対して、協賛金の依頼をしています。

これまでに費用等の観点から大会の存続が危ぶまれた時期もありましたが、開催の目的を見つめなおすことに加えて、これらの費用確保に向けた取組を進めることで、現在まで継続して開催することが出来ています。



第4章 プロセスごとの取組・留意点

③ 宿泊施設との調整、輸送手段の確保

取組むべき内容

- 大会開催に当たっては、**大会準備の初期段階（大会開催半年前～1年前等）に選手や関係者の受け入れ先となる宿泊施設を確保**する必要があります。また、多言語での対応が可能な体制の確保、食事や宗教面での配慮など、国際大会ならではの対応が求められることとなりますので、宿泊施設と調整しましょう。言語への対応については、通訳スタッフを配置する等の対応を進めましょう。
- 最寄りの空港や駅、宿泊施設と大会会場間等の輸送手段を確保する必要があります。特に世界大会やアジア大会など、多くの選手、関係者が参加する場合は、**輸送のシュミレーションを行うことが重要**となります。他団体へのヒアリングやプレ大会を活用し、輸送が必要な区間や輸送人数等をシュミレーションしましょう。

工夫・留意点

国際競技団体 との調整

- 競技や大会規模によっては、国際競技団体から宿泊施設の条件が提示されたり、実際に確認した上で大会の宿泊施設としての認否を判断することがあります。そのため、宿泊施設を確保する前に、国際競技団体との連携や過去の大会の情報を参考にすることが有効となります。

宿泊施設での 対応

- 宿泊施設では多言語での対応が求められるため、事務局で通訳スタッフを宿泊施設へ配置することも有効です。また、参加選手の出身国等によっては、食事（ハラル食の用意）や宗教（礼拝の時間への配慮等）面での対応が必要となった大会も確認されています。

宿泊施設・ 輸送手段 確保時期

- 招致・開催事例では、宿泊施設や輸送手段は、大会準備の初期段階（大会開催半年前等）で確保している団体が多く確認されました。特に多くの宿泊施設、輸送手段を確保しなければならない場合は、計画的に進めることが重要です。

第4章 プロセスごとの取組・留意点

④ 警察、地元事業者、住民等との調整

取組むべき内容

- 公道を使用する競技（マラソンやトライアスロン等）の場合は、競技コースの設定や公道を規制する時間等に関して**警察との協議**が必要になるケースが確認されています。
- また、公道の規制により影響があると考えられる**競技コース周辺の企業や住民**に対しては、大会開催やそれに伴う公道の規制等について説明を行い、理解を得ることが必要になります。

工夫・留意点

影響の少ない コース設定

- 公道を使用する競技の場合、周辺の企業や住民への影響が少ない競技コース設定が必要となります。周辺の企業や住民への影響については、調査会社等へ委託し定量的に分析することも効果的です。

★コラム

競技コース周辺企業への説明 （広島県廿日市市：ASTC アジアトライアスロン選手権）

廿日市市では2016年に「ASTCアジアトライアスロン選手権」が開催されました。大会期間中の3日間、それぞれ半日以上公道を規制する必要があり、競技コース周辺企業の経済活動への影響が想定されたため、担当者が200社以上の企業を全て回り、説明を行いました。



出所：ASTCアジアトライアスロン選手権2016/廿日市 パンフレット、大会結果

第4章 プロセスごとの取組・留意点

⑤ 大会PR・広報の実施

取組むべき内容

- 国際競技大会の開催は、開催地域の知名度向上や地域経済活性化等の効果を得る絶好の機会となります。先行事例においても、多くの人々に大会を知ってもらい、効果を最大化するための様々な大会広報・PR活動の実施が確認されています。
- 大会PR・広報の活動は以下の通りです。各種イベント実施やPR動画、広告作成に向けては**団体内の観光部局や商工会議所、地元商店街、メディア（テレビ、新聞局）**等様々なプレイヤーと連携することで効果的な大会PR・広報活動を行うことができます。

活動	詳細
イベント実施	・ 地元施設、商店街と連携したイベントや交流会の開催
ポスター、動画制作	・ 大会ポスター、イメージ動画等の作成
アンバサダー任命	・ 大会PRに協力してもらうアンバサダーの任命
広告掲載、CM作成	・ 新聞、雑誌、テレビ等への広告掲載、CM作成、SNSの活用

工夫・留意点

地元メディア、 商店街との連携

- ポスターによるPRやキャンペーンイベント実施に協力してもらうため、地元商店街やショッピングモール等と連携し、イベントを実施している大会もありました。
- また、地元メディア（テレビ、新聞局）と連携し、大会広告を掲載してもらう等支援を頂くことも効果的です。

地元小中高生の 巻き込み

- 地元の小学校、中学校、高等学校にそれぞれ大会参加国のうちの一つの国を割り当てて応援する1校1国運動等を実施し、地元小中高生を巻き込む取組も確認されており、大会の盛り上げにとっては重要です。交流イベント等を合わせて実施する事で、小中高生にとっても海外選手との国際交流を体験することができます。

第4章 プロセスごとの取組・留意点

★コラム

カウントダウンイベント実施やアンバサダー任命等による広報活動 (熊本県：2019女子ハンドボール世界選手権大会)

2019年に女子ハンドボール世界選手権大会が開催された熊本県では、大会開催前に、目標総観客数30万人と設定し、目標を達成すべくオール熊本で大会PR・広報活動を行ってきました。

カウントダウンイベントを実施したほか、各種SNS（Twitter、Facebook、Instagram等）での情報発信を行いました。

また、観戦チケットについてもディナー付きのパッケージチケットや熊本県出身のアイドル田中美久さんを「くまモンハンド部マネージャー」として任命し、「田中美久くまモンハンド部マネージャー就任記念特別チケット」として販売する等の工夫を行いました。

PR・広報活動の結果、大会期間中、目標を上回る延べ31万5,000人の観戦者（県内約25万1000人、県外約3万3000人、海外約3万1000人）を呼び込むことに成功した。宿泊や移動、観光による経済波及効果は約99億円（※）となり、大きな経済効果をもたらすこととなりました。

※出所：熊本国際スポーツ大会推進事務局 報道資料より



出所：日本ハンドボール協会 HP



出所：2019女子ハンドボール世界選手権大会
大会公式Facebook

第4章 プロセスごとの取組・留意点

⑥ ボランティアの確保

取組むべき内容

- ・ 国際競技大会の開催に向けては、大会運営や通訳を担い、大会を支えるボランティアの確保に係る各種取組事例も確認されています。ボランティアの確保・研修実施に向けては、**行政、大会HPでの募集に加えて、地元の学校や企業、ボランティア協会、国際交流協会等幅広いネットワークを活用**することが検討されます。
- ・ また、自治体によっては自治体がスポーツを支えるボランティアを確保・育成する「スポーツボランティア制度」が設定されています。これらの制度を活用することも効果的です。
- ・ また、大会によっては救護スタッフとして自衛隊等への支援依頼も検討されます。

工夫・留意点

ボランティアへのインセンティブ付与

- ・ ボランティアの確保に苦労するケースでは、ボランティアへの大会出場権確保や観戦チケット送付等、インセンティブを付与することも効果的です。

★コラム

大会ボランティア団体による支援 （大分県：大分国際車いすマラソン）

大分県では1981年から世界初の車いす単独の国際大会「大分国際車いすマラソン」が開催されています。1995年から、外国選手と日本選手、地元小中学生との交流等の支援を目的に、ボランティア団体（国際交流団体）「大分国際車いすマラソン通訳ボランティア C a n - d o」が結成され、外国選手の大分滞在中の移動から買い物や観光、記者会見やインタビューの通訳などまで支援を行っています。

また、C a n - d o がハブとなり、地元の立命館アジア太平洋大学、リハビリテーション専門学校、高校生等を大会ボランティアとして巻き込み、毎年合計2000名を超えるボランティアを確保し、大会を支える必要不可欠な存在となっています。



出所：大分国際車いすマラソン 公式Facebook

第4章 プロセスごとの取組・留意点

3. 大会開催期間

C 開催期間

① 選手・観客の安全確保

取組むべき内容

- 大会に参加する選手の安全を確保するために、**救護所を設置し、医師や看護師、通訳が救護班として待機する体制を整える必要**があることも確認されています。また、競技会場が複数や広範囲にわたる場合は、救護所や救護班の配置を検討することになります。
- 選手や関係者、観客の安全を確保するために、警備体制を整える必要もあります。特に**競技が体育館や競技場外の公道等で実施される場合は、多くの警備スタッフの確保、配置が必要**となります。また、大会当日の指示がうまく伝わるよう、指示を出す者や伝達系統等を整理することが重要です。

工夫・留意点

効果的な 人員配置

- 競技や開催場所によって、医師や看護師、消防、自衛隊等、様々な関係者に協力いただくことが、選手や観客の安全確保につながります。

★コラム

競技注意事項の周知や大会スタッフ向けのマニュアル作成 (大分県：大分国際車いすマラソン)

大分県では1981年から世界初の車いす単独の国際大会「大分国際車いすマラソン」が開催されています。本大会では、選手の安全確保のため、ヘルメット着用等を規定した競技注意事項を整理しており、2020年大会では、新型コロナウイルス感染防止対策に係る事項も追加しています。また、1000人以上のスタッフ全員の動きが整理されているマニュアルの作成や、重要な箇所には、経験者や県職員を配置するなどの工夫を行うことで警備体制を円滑に運営しています。



出所：大分国際車いすマラソンホームページ

第4章 プロセスごとの取組・留意点

② 大会期間の盛り上げ創出

取組むべき内容

- ・ 国際競技大会の開催期間の盛り上げ創出が、競技関係者以外の観客増加につながります。また、地域内外からの観客増加によりp.7、p.8に示しているような、該当競技の地域住民への普及、地域PR、経済の活性化といった効果に結び付きます。
- ・ 大会期間の盛り上げ創出の方策としては、**前夜祭やパレード、地域の飲食店の出店等のイベントの開催**が考えられます。
- ・ また、大会期間に多くの観客が来場し、盛り上げを創出するためには、p.25に示した大会PR・広報の効果的な実施が重要となります。

工夫・留意点

イベントの開催

- ・ 大会期間に開催するイベントの例としては、前夜祭やオープニングセレモニー、表彰式、トークショーなど様々なものがあります。
- ・ 地域の飲食店のイベントへの出店や、飲食店で使用可能な割引券を来場者に配布することで、地域の商店街や飲食店の発信や活性化に繋がります。
- ・ スポーツを体験可能なイベントを開催することは、該当競技の普及に効果的です。

イベントの企画・運営

- ・ イベントの企画、運営に当たっては、専門の企業との連携や委託することも効果的です。

第4章 プロセスごとの取組・留意点

★コラム

地域の有名店や特産品の発信に繋がるイベントの開催 (埼玉県さいたま市：さいたま国際マラソン)

さいたま市では、さいたまスーパーアリーナがスタート、ゴールとなるさいたま国際マラソンを開催していました。このさいたまスーパーアリーナに隣接するけやきひろばでは、「埼玉うまいもの市場」が開催され、地元で人気の飲食店の出店や、ステージイベントも充実しており、大会参加者だけでなく、その家族など応援にかけつけた方も楽しむことができました。また、地元商店街と連携し、大会参加者はゼッケンを提示することで特典を受けることができました。



出所：第5回さいたま国際マラソンホームページ

★コラム

イベントの開催等を通じた地域の一体感の醸成 (徳島県三好市：ラフティング世界選手権)

吉野川中流域で開催したラフティング世界選手権2017では、地域住民も参加型のオープニングパレードを開催しました。また、オープニングセレモニーやクロージングセレモニーでも、地域から多くのボランティアが参加したことで、地域の一体感の醸成につながりました。



出所：ラフティング世界選手権実績報告書

第4章 プロセスごとの取組・留意点

4. 大会開催後

D 開催後

① レガシー効果の継続

取組むべき内容

- 国際競技大会の招致・開催においてはスポーツ、地域コミュニティ、都市、経済等多くの分野での効果発現が期待されます。しかし、大会開催期間中だけではなく、**大会後にどのようにレガシーとして継続させていくかの検討**が重要となります。
- 先行事例の中で確認された各分野におけるレガシー効果継続に向けた取組を以下に示します。これら取組を通じて、大会開催後も地域とのコミュニケーション、ネットワークを大事にし、効果を一時的なものにせず継続化させていくことが求められます。



スポーツ

- スポーツ施設の有効活用
- 競技体験イベント等の実施
- 継続的な大会開催



都市

- 道路整備、都市のバリアフリー化
- 宿泊施設等におけるインバウンド受入体制整備



社会

- ボランティア促進、国際交流事業の実施



経済

- スポーツツーリズム実現等による継続的な観光客の呼込

工夫・留意点

大会開催による効果検証

- 大会開催による効果検証を行うことが重要です。例えば、スポーツ分野における大会開催後のイベント参加人数や健康・医療分野の効果検証、経済分野では経済波及効果等の算出が検討されます。なお、効果検証においては地元事業者、大学と連携した取組の実施も期待されます。

継続的な大会開催

- 大会の効果を継続させるためには長期的な目線での取組が必要です。継続して大会を開催していくことで、効果をレガシーとして地域に遺していくことが期待されます。

人的ネットワークの継続

- 国際競技大会の招致・開催を経て構築された人的ネットワークを大会後も継続して活用していくことで、スポーツ分野以外にも教育、まちづくり、福祉等様々な分野における発展の土台が築かれていくことになります。

第4章 プロセスごとの取組・留意点

★コラム

継続的な車いすマラソン大会開催によるインクルーシブなまちづくり実現 (大分県：大分国際車いすマラソン)

大分県では障がい者が地域と交流を深めながら生活を楽しむことのできるユニバーサルな環境づくりを目指す社会福祉法人「太陽の家」が1965年に創立されて以来市民の障がい理解は進んでおり、大分全体でインクルーシブなまちづくりに向けた動きが進められています。その文化の中で1981年から毎年開催されている「大分国際車いすマラソン」は、継続的な大会開催を通じて地域の障がい者の社会参加の促進、地域の障がい理解の促進に繋がっており、インクルーシブなまちの“象徴的なイベント”としてバリアフリー都市としての発展に大きく貢献しているといえます。

★コラム

地域資源を活用したウォータースポーツを通じたまちづくり実現 (徳島県三好市：ウェイクボード世界選手権)

地元の吉野川池田ダム湖で「ウェイクボード世界選手権大会2018」を開催した徳島県三好市では、大会開催後も継続して地域に賑わいを創出させるための取組を積極的に行っています。

具体的には、恵まれた地形、水面のコンディションを持つ池田ダム湖の魅力を知ってもらうためのイベント開催、ラフティングをチームビルディングに活用した活用した企業研修に関する商品開発等を行っています。また、将来の地域の担い手となる子供たちの成長に繋げるため、「イケダコイレブン」という子供たちのウェイクボードチームを結成し、ウォータースポーツの楽しさを感じてもらう機会を創出しています。

三好市では、ウォータースポーツを通じたまちづくりを進めており、施策として観光基本計画にも組み込まれています。大会開催後も、池田ダム湖を“ウォータースポーツに触れる場所”、“健康づくりの場所”“学ぶ場所”として活用し、継続的に多くの人々を呼び込み、地域を活気づけていくことを目指しています。



出所：PR TIMES「徳島県三好市：日本初！地域資源を有効活用、ラフティング企業研修“ラフトレ”を開発」

第5章 国内外における国際競技大会の招致・開催事例

- 本事例集では、2015年以降に地方公共団体が主催または共催で招致・開催に関与した国際競技大会（計8大会）を掲載しています。
- 各事例において、大会招致・開催のポイント及び大会招致・開催までのスケジュール、大会基礎情報、大会招致・開催の背景、直面した課題及び取組、大会招致・開催により発現が確認された効果等を取りまとめております。

事例一覧



01 秋田県仙北市

大会基礎情報

大会名称	2020 FIS フリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会
開催日	2020年2月19日～2020年2月23日
競技種目	フリースタイルスキー モーグル男女 デュアルモーグル男女
主催	国際スキー連盟（FIS）、(公財)全日本スキー連盟（SAJ）
参加国数/参加者数	15か国/約150人（コーチ、役員含む）
総観戦者数（観客数）	約6,000人
地方公共団体による費用負担（概算）	8,250万円
大会開催による経済波及効果	—

大会開催までのスケジュール

時期	内容
2013年6月（約1年8か月前）	・ 大会招致意向の決定
2013年8月（約1年6か月前）	・ 招致体制の整備
2014年4月（約10か月前）	・ 大会運営体制（運営委員会）整備
2014年6月（約8か月前）	・ 大会招致決定（FIS理事会で承認されたのは2013年11月）
2015年2,3月	・ 2015年大会開催

大会・招致開催のポイント

秋田県、仙北市、秋田県スキー連盟による連携、役割分担

大会の開催に向け、秋田県、仙北市、秋田県スキー連盟、田沢湖スキー場等が合同で「FISフリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会組織委員会」を組成。秋田県はスポンサー企業の獲得や参加国との調整、仙北市は大会会場や宿泊施設、輸送等の調整、秋田県スキー連盟及び田沢湖スキー場は競技面の調整をそれぞれ主に担当。また、定期的に組織委員会の事務局会議を開催し、大会運営の方向性等の検討を行い、連携してきた。

過去実績のある地域との連携やプレ大会開催によるノウハウ獲得

初開催となった2015年大会の開催時は、予算分配やコースセッティングのノウハウが無く、前回大会の「2014 FIS フリースタイルスキーワールドカップ福島猪苗代大会」の関係者等から情報収集を行った。さらに、同じ会場においてプレ大会（国内大会）を開催し、大会スタッフの動き方における課題の抽出等を実施し、大会本番に向けて準備を進めた。

地域特有の環境の活用

モーグル競技を実施できるような急斜面のコースは、大抵リフトを乗り継ぐ必要があるが、田沢湖スキー場は、駐車場から直で訪れることが可能で、観客も観戦しやすい環境である。

1 国際競技大会招致・開催の背景

田沢湖スキー場では、アルペンスキーを主に多くの国内大会が開催されており、そのような中、秋田県と仙北市では、田沢湖スキー場を核とした冬季誘客に取り組むため、田沢湖スキー場での国際大会開催を検討したことがきっかけである。

大会招致に当たっては、秋田県、仙北市、秋田県スキー連盟、田沢湖スキー場等で大会開催準備委員会を立ち上げ、招致体制を整えた。また、全日本スキー連盟と協議した上で、FIS フリースタイルスキーワールドカップの大会開催地として立候補する手続きを進めた。

大会招致に当たっては、国際スキー連盟に対し、コースづくりや宿泊施設、大会運営方針等に関して、現地視察を含め説明を実施し、承認が得られたことで、2015年2,3月の大会開催地として決定された。また、それ以降2020年大会まで6年連続で開催している。（2021年大会も開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止。）

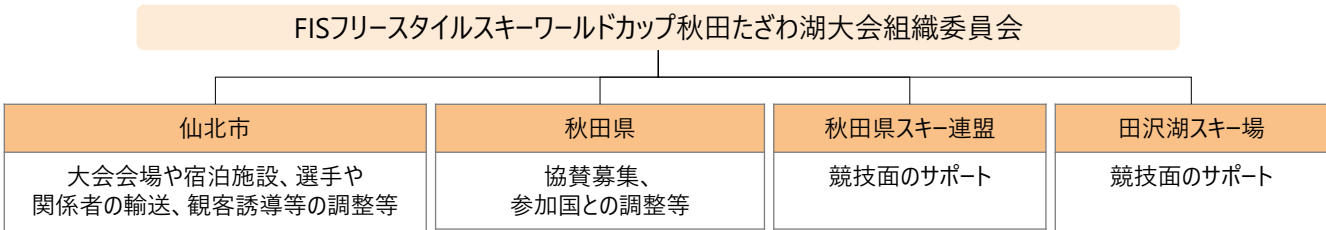
2 国際競技大会の招致・開催に係る課題及び取組

事前準備

大会運営体制の整備 ヒトの巻き込み

大会の開催に向け、秋田県、仙北市、秋田県スキー連盟、田沢湖スキー場等が合同で「FISフリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会組織委員会」を組成。秋田県はスポンサー企業の獲得や参加国との調整、仙北市は大会会場や宿泊施設、選手や関係者の輸送、観客誘導等の調整、秋田県スキー連盟及び田沢湖スキー場は競技面の調整をそれぞれ主に担当。また、組織委員会の事務局を仙北市役所内に設置し、定期的に事務局会議を開催し、大会運営の方向性等の検討を行い、連携を図ってきた。

運営体制（概要）



大会運営に係る予算の確保 カネの確保

大会運営に係る費用は、秋田県と仙北市の負担金、ならびに民間企業の協賛金から確保しており、厳しい状況である。協賛金獲得にむけては、主に秋田県が協力依頼を行っており、協賛企業には、TVCM、各種バナーの掲示、観客席のチケットや海外選手が出席するレセプションへの参加（協賛金額が多い場合）等を提供している。現時点では、県内の企業が多く、また、基本的には単年度ごとの依頼であり、長期的なスポンサー契約には至っていない。

■ 大会運営ノウハウに係る情報収集

これまでアルペンスキー等の実績はあったものの、フリースタイルスキーの大会は開催実績がなかったため、FIS フリースタイルスキーワールドカップ福島猪苗代大会の関係者等をモーグルコース作りのアドバイザーとして招致し、大会のコース準備を進めた。また、大会運営に要する費用についても、情報収集を行った。



出所：FIS フリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会 公式Facebook

■ 輸送手段や宿泊先、ボランティアの確保

モノの確保

ヒトの巻き込み

開催に向けた準備は、予算が限られていることもあり、基本的に秋田県と仙北市で対応しており、宿泊施設との交渉や部屋割り、海外からのエントリー受付は秋田県が担当し、選手や関係者用のバスの手配は仙北市が担当した。大会会場周辺には温泉旅館が多いが、国際スキー連盟はシングルやツインの部屋を要望しており、宿泊施設を1軒貸し切りにし、同系列の施設にも受け入れをお願いし対応している。

ボランティアの募集は行っていないが、地元にある大学から、英語での対応が可能なスタッフに泊まり込みでボランティアとして参加してもらい、海外選手対応（受付、輸送等）をお願いした。

■ 大会の認知度向上

大会アンバサダーを上村愛子さんにお願いし、上村さんを活用したCMを、国際映像を制作している地元TV局の協力のもと制作し、大会をPRした。また、地元の美術大学に依頼し、大会ポスターも作成している。



出所：FIS フリースタイルスキーワールドカップ
秋田たざわ湖大会 公式Facebook



出所：2020 FIS フリースタイルスキーワールドカップ
秋田たざわ湖大会ホームページ

大会開催期間中

■ 天候への対応

雪の不足時には、雪を集める必要があるが、スキー場の協力のもと、駐車場等を除雪した雪をあらかじめ確保していた。雪を集める必要があるか否かについては、国際スキー連盟や全日本スキー連盟とも調整しながら判断してきた。

3 国際競技大会招致・開催による効果

FIS フリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会の開催を通じて、テレビやポスターでのPRやテレビでの大会の様子の放映を通じて、大会や競技の認知度向上に繋がっている。大会には地元の小学生を招待しており、また秋田県と仙北市の共同でジュニアキャンプを開催しており、このキャンプから競技登録者も出るなど、地元選手の育成にも繋がっている。

また、6年連続での大会開催を通じて、観光客数は増加傾向である。また、大会に参加した選手がSNSで大会会場や宿泊施設等について発信することもあり、以前から多く見られた台湾や韓国だけでなく、欧州からの観光客が増加傾向である。

2020年大会では15か国・地域から選手・関係者あわせて約150人が参加、大会期間中の観客者数は約6,000人で、宿泊や移動、観光による仙北エリアの活性化に繋がった。

国際競技大会招致・開催によるレガシー効果

スポーツ・健康	- テレビ、ポスターによる大会のPRや放映を通じた競技の普及 - 大会への小学生の招待やジュニアキャンプ開催による地元選手の育成
社会・地域コミュニティ	田沢湖スキー場や仙北エリアのPR
都市インフラ	宿泊施設等によるインバウンド対応に向けた動きの創出
経済	宿泊、移動、観光等による経済効果

大会の様子



レセプションの様子



出所：FIS フリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会 公式Facebook

02 埼玉県さいたま市

大会基礎情報

大会名称	2019 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム
開催日	2019年10月27日
競技種目	自転車競技（ロードレース）
主催	一般社団法人さいたまスポーツコミッション
参加国数/参加選手数	7チーム25選手（海外招聘選手）
総観戦者数（観客数）	約10.6万人
地方公共団体による費用負担（概算）	2億2,000万円
大会開催による経済波及効果	約25億2,500万円

大会開催までのスケジュール

時期	内容
2011年10月（約2年前）	・ 招致体制の整備
2012年7月（約1年3か月前）	・ 大会招致意向の決定
2013年3月（約7か月前）	・ 大会招致決定
2013年4～10月（約6か月前～）	・ 大会運営体制（運営委員会）整備 ・ 予算の確保 ・ 宿泊施設との調整、輸送手段の確保、警察等との調整 ・ 大会ボランティアの確保
2013年10月	・ 第1回大会開催



大会・招致開催のポイント

さいたま市におけるスポーツ政策の推進

さいたま市では、スポーツの力で市に人を呼び込み、観光・経済へ波及させるという考えを持って、スポーツ政策を推進している。また、浦和レッドダイヤモンズや大宮アルディージャといったJリーグクラブなど、様々なプロチームが市内に本拠地を構えており、スポーツが盛んな地域である。これらの政策やスポーツが盛んな土壌も国際大会の招致、開催に繋がった。

主催者の変更（事務局の一般社団法人への移行）

2014年大会から2018年大会まではさいたま市が主催で大会を開催してきた。しかし、大会開催という興行を市として実施することの必要性や開催に要する費用の削減を検討し、2019年大会では、事務局を一般社団法人さいたまスポーツコミッションに移し、同法人が主催者となり、民間団体として収入確保及びコストダウンに取り組んだ。

大会認知度向上に向けたPR活動、地元商店街との連携

宇都宮市で開催される「ジャパンカップサイクルロードレース」とコラボポスターを作成し、PRを行った。また、大分市で開催された「おおいたサイクルロードレース」でブースを出すなど、他の自転車ロードレースロードレースの協力を得て実施した。

地元の商店街とタイアップし、商店街でのポスターによるPRや、大会観戦チケットやグッズが当たるキャンペーンを実施した。また、店舗で買い物をすることでフランスや自転車に関連した景品が当たるスタンプラリーも実施し、これらの取組により、商店街の活性化に繋がった。

1 国際競技大会招致・開催の背景

さいたま市では、スポーツの力で市に人を呼び込み、観光・経済へ波及させるという考えを持って、スポーツ政策を推進している。また、市として、スポーツを観光、経済の活性化に繋げるため、スポーツコミッションを公益社団法人さいたま観光国際協会内に設置し、国際競技大会を誘致したいという思いがあった。そのような中で、ツール・ド・フランス側が海外展開を視野に入れているとの情報を2012年7月に入手したことがきっかけであった。その後、ツール・ド・フランス側と調整を進め、2013年3月には大会開催に関する調印に至った。

第1回大会を2013年10月に開催し、その後も2019年大会まで7年連続で開催している。（2020年大会も開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため見送り。）

2 国際競技大会の招致・開催に係る課題及び取組

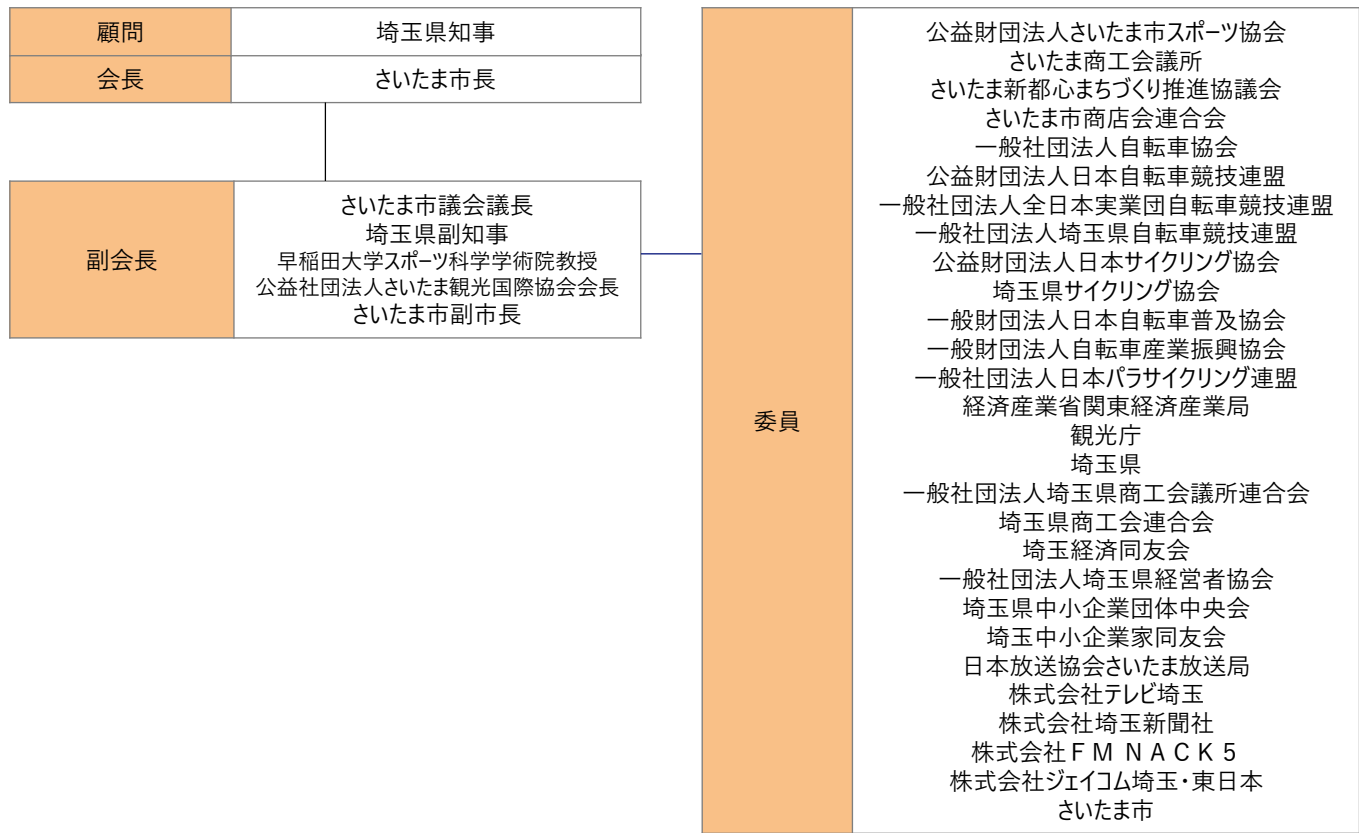
事前準備

大会運営体制の整備 ヒトの巻き込み

第1回大会（2013年）は、公益社団法人さいたま観光国際協会に事務局が置かれ、2014年大会からは事務局がさいたま市に移り、大会を運営してきた。そのような中で、大会開催という興行を市として実施することの必要性や開催に要する費用の削減を検討し、2019年大会では、事務局を一般社団法人さいたまスポーツコミッションに移し、同法人が主催者となり、民間団体としてコストダウンに取り組んだ。

また、併せて「さいたまクリテリウム推進委員会」を立ち上げ、様々な団体からのご協力をいただきながら大会の方針等を調整している。

さいたまクリテリウム推進委員会



■ 大会運営に係る予算の確保 カネの確保

大会運営に係る費用は、主なところは、協賛企業、オフィシャルサポーター、さいたま市と公益財団法人JKAからの補助金から確保している。オフィシャルサポーターは、様々な形式を用意しており、法人、チーム帯同プラン、選手ふれあいプラン、レース満喫プラン等がある。また、さいたま市の補助額については、その他の収入の増額を図るとともにコスト削減により、第1回大会から徐々に減少している。また、2019年大会からは、大会事務局を一般社団法人さいたまスポーツコミッションに移し、民間団体としてさらなるコストダウンに取り組んだ。

なお、大会事務局の支出面で大きいのは、選手の渡航費、宿泊費、会場の施工、警備費である。

■ 大会の認知度向上

大会の特徴は、①ツール・ド・フランスに出場した世界トップクラスの選手が出場する、②クリテリウムのため何度も選手を見ることができる（観戦は基本無料）、③エキシビション大会であることであり、国内の他の自転車ロードレース大会と差別化してPRすることが可能であった。他の自転車ロードレース大会の協力を得て、連携してのPRを実施し、宇都宮市で開催される「ジャパンカップサイクルロードレース」とはコラボポスターを作成し、大分市で開催される「おおいたサイクルロードレース」をはじめとする自転車やスポーツのイベントにおいてブースを出展した。

また、さいたま市のプロサッカークラブ浦和レッドダイヤモンズや大宮アルディージャと相互プロモーションを実施し、両クラブの現役選手やOBが大会アンバサダーとして出演した他、ホームゲームでのプロモーションVTRの放映等を実施した。さらに、自転車系Youtuberによりロードレース観戦だけでなく、オリジナルの動画が製作された。

さいたま市内を中心にカフェとコラボレーションし、オリジナルメニューの販売やSNSキャンペーンなどを実施し、オリジナルメニューを注文した方には、大会に関連するグッズを配布した。また、地元の商店街ともタイアップし、商店街でのポスターによるPRや、大会観戦チケットやグッズが当たるキャンペーンを実施した。

大会コースマップ



カフェでのオリジナルメニュー



他の大会とのコラボポスター



商店街でのキャンペーン



3 国際競技大会招致・開催による効果

ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムの開催を通じて、テレビでの放映に加えて、新聞や雑誌、WEB等で多く取り扱われ、また大会前には一般参加型のライドイベントを開催しており、大会や競技の認知度向上や普及に繋がっている。また、2019年には、さいたま市に自転車のプロチーム「さいたまディレーブ」が発足した。

大会同日開催された「サイクルフェスタ」において、さいたま市の自転車政策（自転車専用レーンの設置やコミュニティサイクル等）や自転車の魅力を伝えており、自転車利用の促進や交通マナーの意識向上も図ってきたことで、自転車文化醸成の一助としている。

大会準備期間からさいたま市内を中心としたカフェや商店街とキャンペーン等を実施することで、大会のPRだけでなく、これらの店舗の活性化に繋がっている。

大会前日には、海外からの参加選手がさいたま市のスポーツ・文化に触れることのできる市内交流会を実施し、さいたま市の文化や観光資源を市内外にPRした。

大会当日は約10.6万人の観客が訪れ、地域経済活性化の効果としては、経済波及効果額として約25億2,500万円（さいたま市では約8億4,100万円）、メディア広告換算費用として約14億3,300万円と算出している（経済波及効果額は「平成27年産業連関表108部門」による算出）。

国際競技大会招致・開催によるレガシー効果

スポーツ・健康	- テレビでの放映等や一般参加型ライドイベントの開催を通じた競技の普及 - 市内におけるプロチーム発足による競技の普及
社会・ 地域コミュニティ	- さいたま市の自転車政策や自転車の魅力を伝えることによる自転車文化の醸成 - 世界へのさいたま市の文化・観光資源のPR
都市インフラ	自転車政策の推進による自転車専用レーンの整備やコミュニティサイクルの設置
経済	- 宿泊、移動、観光等による経済効果 - 地元商店街とのタイアップによる活性化

大会の様子



一般参加型事前ライドイベントの様子



サイクルフェスタの様子



交流イベントの様子



03 広島県廿日市市

大会基礎情報

大会名称	ASTCアジアトライアスロン選手権2016廿日市
開催日	2016年4月29日～2016年5月1日
競技種目	トライアスロン
主催	ASTC アジアトライアスロン選手権廿日市市実行委員会
参加国数/参加選手数	18か国/1,000選手
総観戦者数（観客数）	117,000人
地方公共団体による費用負担（概算）	6,950万円
大会開催による経済波及効果	12.39億円

大会開催までのスケジュール

時期	内容
2014年7月（約1年9か月前）	・ 大会招致意向の決定、招致体制の整備
2014年11月（約1年5か月前）	・ 大会招致決定
2015年1月（約1年3か月前）	・ 大会運営体制（運営委員会）整備 ・ 予算の確保 ・ 宿泊施設との調整、輸送手段の確保、警察等との調整
2015年8月（約8か月前）	・ 大会ボランティアの確保
2016年4月	・ 大会開催

大会・招致開催のポイント

商工会議所、民間企業を巻き込んだ運営委員会組成による役割分担

大会の運営に向け、廿日市市が中心となり、商工会議所、日本トライアスロン連合（JTU）、観光協会、新聞社等を巻き込んで「ASTCアジアトライアスロン選手権廿日市市実行委員会」を組成。様々な団体を巻き込み役割を分担しながら大会運営を実現。

大会開催ノウハウを有する団体へのヒアリングによる情報収集

これまで市が主体となって国際大会を開催した実績が無く、必要な経費、関係機関との調整について把握するため、過去にASTCアジアトライアスロン選手権を開催した実績を持つ自治体の担当者にヒアリングを行い、予算計画等に関する情報収集を実施。

大会認知度向上に向けたPR活動、地元小中学校の巻き込み

大会認知度向上に向け、市内の全小学校の児童に参加国別に現地言語による応援旗の作成を依頼し、小学生に国際理解や大会への興味を持ってもらうような取組を実施。応援旗は大会期間中スタート地点に掲示され出場選手を励まし、大会期間中の盛り上げに一役買ったほか、海外選手の応援を通じて、国際交流の意識も高まっている等の教育的効果も確認された。

1 国際競技大会招致・開催の背景

廿日市市では、2007年から市商工会議所主体でトライアスロンのローカル大会「はつかいち縦断みやじま国際パワートライアスロン大会」が開催されていた。2014年6月の同大会の前夜祭の場で、日本トライアスロン連合の副会長から、2016年のASTCアジアトライアスロン選手権招致に関する話が眞野勝弘市長（当時）にあり、市長が廿日市市での開催の意向を示したことが大会招致・開催のきっかけである。

市長から教育長に話があり、その翌日からスポーツ振興の主管課である文化スポーツ課（現在：生涯学習課）で大会招致に向けた検討が開始された。これまでは市が主体となって国際競技大会を開催した経験が無かったため、どれほどの費用が必要になるのか、開催場所はどこにすればよいのか等の検討から始めた。廿日市市としても、国際大会を招致することで、廿日市市のPRに加え、国際交流、スポーツ、観光、地域振興への寄与、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた側面的な盛り上げが期待されるとして、大会の招致に立候補することを決定した。

2014年7月の検討開始から、大会の開催決定が当初の8月から11月にずれ込んだものの、2016年のアジアトライアスロン選手権が廿日市市で開催されることが決定した。

2 国際競技大会の招致・開催に係る課題及び取組

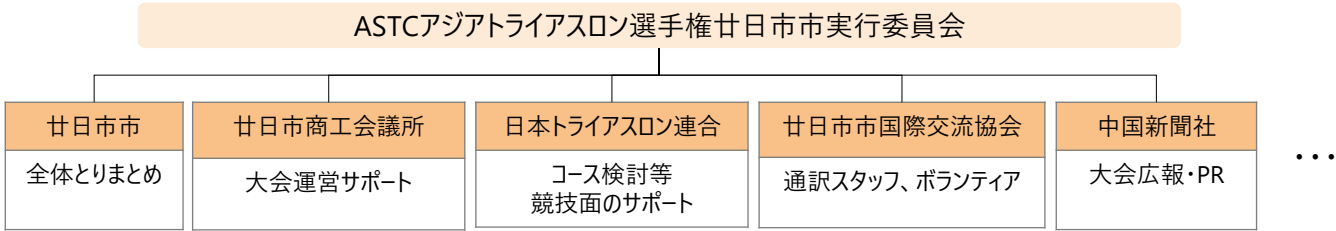
事前準備

大会運営体制の整備 ヒトの巻き込み

大会の運営に向けては、商工会議所、日本トライアスロン連合（JTU）、観光協会、新聞社等を巻き込んで「ASTCアジアトライアスロン選手権廿日市市実行委員会」を組成し、商工会議所の会頭が実行委員長を務めた。全体とりまとめを担う廿日市市に加え、大会運営のサポート等を行う廿日市商工会議所、コース検討等主に競技面のサポートを行う日本トライアスロン連合、広島県トライアスロン協会、通訳スタッフやボランティアを行う廿日市市国際交流協会、廿日市市スポーツ協会、新聞記事掲載等による大会広報・PRを行う中国新聞社等、様々な団体を巻き込み、役割を分担しながら大会運営を進めていった。

市の運営体制としては、教育委員会の担当者計4名からなる事務局を設置した。

運営体制（概要）



大会運営に係る予算の確保 カネの確保

大会運営に係る予算計画は2014年7月に検討を開始したが、予算確保に向けては、廿日市市予算に加え、民間企業からの協賛金等により確保する必要があった。加えて、大会運営業務委託業者（広告代理店）と事務局で県内民間企業へのアプローチを行ったほか、実行委員長を中心として委員の持つネットワークを活かし、協賛金集めに協力していただいた。また、広島県や広島市にも支援を求めた。

■ 大会運営ノウハウに係る情報収集

これまで市が主体となって国際大会を開催した実績が無かったため、必要な経費、関係機関との調整について把握するため、過去にASTCアジアトライアスロン選手権を開催した実績を持つ自治体の担当者にヒアリングを行い、予算計画等に関する情報収集を行った。また、競技面の運営方針については、日本トライアスロン連合、広島県トライアスロン協会と連携し、準備を行った。

■ 道路規制等に伴う警察、地元事業者等との調整

モノの確保

大会コースマップ（一部抜粋）

トライアスロン競技等の公道を使用する競技においては、コース確保のため、大会期間中に公道の規制が必要となる。本大会においても、大会期間中の計3日間、各半日以上にわたり公道規制を行うため、コース近隣の企業にとっては、大会期間中の経済活動制限につながるため、担当者が200社以上の競技コース周辺企業を全て回り説明を行い、公道規制に対する承認及び同意書を徴取した。また、警察との調整や警備の命令系統、周知・徹底した。港湾施設管理者との調整も多くの時間を要した。



■ 大会の認知度向上

大会PRについては、中国新聞社による記事掲載、電車内での中吊り広告掲示に加え、事務局でも大会認知度向上に向けた草の根の広報活動を実施した。具体的には、市内の全小学校の児童に参加国別の応援旗の作成を依頼し、国際理解や大会への興味を持ってもらうような取組を実施した。その他、大会チラシの作成、大会100日前、200日前のイベントの実施、市民に応援用の国旗小旗の作成依頼等、多くの市民に大会に興味を持ってもらい、観戦してもらえるような取組を実施した。



大会開催期間中

出所：ASTCアジアトライアスロン選手権2016/廿日市 公式Facebook

■ 警備の命令系統周知・徹底、輸送手段の確認

大会開催期間中においては、特に公道を使用する競技ということで、選手及び観客の安全確保のための警備命令系統の確認・周知を徹底した。

また、事務局スタッフが大会当日も朝5時に集合し、委託業者と密に連携することで、シャトルバスの円滑な運用を実現することができ、大きなトラブルなく大会を開催することが可能となった。運営に関する調整の主体は市の職員だが、マンパワー不足のため、イベントスタッフを1名、大会開催前の数ヶ月常駐させた。

3 国際競技大会招致・開催による効果

大会にはアジアの18の国と地域からなる選手団が参加したほか、外国人を含み約117,000人の観客が大会を観戦し、大会開催が廿日市市のPR及び地域イメージ向上に繋がった。また、市内の全小学校の児童が国別の旗を作成し、海外選手の応援をする取組を通じて、国際交流の意識も高まっている等の教育的効果も確認された。

スポーツ振興の観点では、大会を観戦してトライアスロンに興味を持ち、競技を始めたジュニア選手が出てきており、トライアスロン競技の普及・強化にも繋がっている。パラトライアスロンは大会を通じて初めて目にする市民も多く、大会を通じて障がい者スポーツを身近に感じるようになった一面もある。

大会に合わせて道路補修を実施したことで、道路環境が向上したほか、宿泊施設等において訪日外国人受け入れのための対応推進等、インバウンド対応整備に向けた動きも創出されている。

地域経済活性化の効果としては、経済波及効果額として8億6,700万円、メディア広告換算費用として3億7,200万円の計12億3,900万円を経済波及効果として算出している（経済波及効果額は（社）日本イベント産業振興協会「イベントの経済波及効果」を参考に事務局で算出）。

2016年大会の開催運営について高く評価されたことも有り、2020年大会の開催も決定した（新型コロナウイルスの影響で2021年4月への延期が決定）。

国際競技大会招致・開催によるレガシー効果

スポーツ・健康	- 国際大会でトップアスリートの競技に触れる貴重な機会提供による競技の普及 - 大会を観戦してトライアスロンに興味を持ち、競技を始めたジュニア選手の出現
社会・地域コミュニティ	- スポーツボランティア文化の定着、障がい者スポーツへの理解 - 世界への廿日市市のPR、地域ブランドイメージ向上
都市インフラ	- 道路補修の実施による道路環境の向上 - 宿泊施設等によるインバウンド対応に向けた動きの創出
経済	経済効果額の確認



出所：ASTCアジアトライアスロン選手権2016/廿日市 公式Facebook

04 徳島県三好市（ラフティング世界選手権）

大会基礎情報

大会名称	ラフティング世界選手権2017
開催日	2017年10月6日～2017年10月9日
競技種目	ラフティング
主催	国際ラフティング連盟（IRF）、三好市
参加国数/参加選手数	22か国/515選手
総観戦者数（観客数）	30,000人
地方公共団体による費用負担（概算）	3.22億円
大会開催による経済波及効果	約8億円

大会開催までのスケジュール

時期	内容
2014年11月（約2年11か月前）	・ 大会招致意向の決定、招致体制の整備
2015年6月（約2年4か月前）	・ 大会招致決定
2015年10月（約2年前）	・ 宿泊施設との調整開始、輸送手段の確保
2015年11月（約1年11か月前）	・ 大会運営体制（運営委員会）整備
2016年12月（約10か月前）	・ 大会開催予算の確保
2017年5月（約5か月前）	・ 大会ボランティアの確保
2017年10月	・ 大会開催



大会・招致開催のポイント

地域資源を活用したラフティング世界選手権の開催による地域活性化

三好市には「スーパービューティフル」と称され、美しいエメラルドグリーンの水と数億年の時が作った深い渓谷・渓陵（大歩危・小歩危）を持つ一級河川吉野川を有しており、地元の資源である吉野川の価値再認識を通じた地域創生、及びインバウンド誘客効果を期待したことから、世界選手権を招致。地域資源をスポーツと融合させることで、大会を通じて国内外に地域資源をPRし、スポーツツーリズムを通じて観光誘客、地域活性化へと繋げている。

関係団体のネットワークを活かした役割分担

三好市では毎年5月に吉野川で行われるラフティングレース、地域活性化イベント「大歩危リバーフェスティバル」が開催されていたこともあり、地元のラフティングチーム等競技関係者、ラフティング会社とのネットワークを有しており、これらの既存ネットワークを活用することで、大会運営に向けた効率的な役割分担をスムーズに行うことが可能となった。

ラフティング世界選手権プレ大会開催による課題確認

本大会開催までの期間が約1年という中、国際競技大会開催のノウハウを有していなかったため、世界選手権招致決定後、プレ大会の開催準備を開始し、本大会開催の約1年前に「ラフティング世界選手権プレ大会」を開催。プレ大会では、観戦者の受入、シャトルバスの運行を行ったことで、特に観客、選手の輸送面での課題や観客対応の安全性、競技進行等の課題を把握することができ、本大会開催までの対応方針を検討することが可能となった。

1 国際競技大会招致・開催の背景

三好市には、世界中のアスリートたちから「スーパービューティフル」と称され、美しいエメラルドグリーンの水と数億年の時が作った深い渓谷・渓陵（大歩危・小歩危）を持つ一級河川吉野川を有し、毎年5月には吉野川で行われるラフティングレース、地域活性化イベント「大歩危リバーフェスティバル」が開催される等恵まれた地域資源を活用したラフティングが盛んであった。

その中で様々な世界大会に出場し、優勝経験を持つ地元女子チーム「ザ・リバーフェイス」から三好市での国際大会開催要望の声が上がったことから、大会招致・開催が検討された。三好市としても、地元の資源である吉野川の価値再認識を通じた地域創生、及びインバウンド誘客効果を期待したことから、世界選手権を招致するという関係者の想いが一致し、2015年、「ラフティング世界選手権2017」の招致及び開催が決定した。

2 国際競技大会の招致・開催に係る課題及び取組

事前準備

大会運営体制の整備 ヒトの巻き込み

大会の運営に向けては、徳島県及び三好市の観光協会、組合消防本部、ラフティング協会、商工会、新聞社等多くのプレイヤーを巻き込んで「ラフティング世界選手権実行委員会」、「ラフティング世界選手権実行委員会幹事会」を組成し、大会開催・運営に向けた検討体制を構築。

「ラフティング世界選手権実行委員会幹事会」には13の部門からなる専門部会（競技、輸送、通訳、救護、警備、情報・広報、飲食、式典、環境、交流、観光、ボランティア、メディア）が立ち上げられ、各部会に部長、副部長、委員、事務局を設置することで、各分野においてスムーズに検討が進められる体制を構築している。

大会運営体制（概要）

ラフティング世界選手権実行委員会		ラフティング世界選手権実行委員会幹事会	
会長	三好市長	幹事長	世界選手権オーガナイザー
副会長	美馬市長、高知県大豊町長、つるぎ町長、東みよし町長、三好市教育委員会教育長、三好市議会議長、招致委員会会長、三好市副市長	副会長	世界選手権レースディレクター/イベントディレクター/セーフティディレクター/ローカルディレクター、日本レスラフティング協会、IRF公認インストラクター
委員	国土交通省四国運輸局/四国地方整備局、水資源機構、電源開発、四国電力、徳島県観光協会、みよし広域連合消防本部、嶺北広域行政事務組合消防本部、JR四国、吉野川漁業協同組合連合会、吉野川上流漁業協同組合、嶺北漁業協同組合、三好市観光協会、ラフティング協会、阿波池田商工会議所、三好市商工会、阿波みよし農業協同組合代表理事組合、そらの郷、徳島新聞社、四国放送、エフエム徳島、簗庵トラスト、三好市産業観光部、三好市教育委員会	幹事	徳島県西部総合県民局企画振興部、吉野川ダム統合管理事務所、水資源機構、電源開発、国土交通省 四国地方整備局、四国電力、高知県大豊町プロジェクト推進室、東みよし町産業課、みよし広域連合消防本部、三好市観光協会、JR四国、四国交通、三好市婦人団体連合会、三好市女性連絡協議会、阿波池田商工会議所、阿波池田青年会議所、三好市商工会、ベルカディア、池田ケーブルネットワーク、NPO法人マチソラ、三好市国際交流協会、徳島県国際交流協会、四国ケーブル、そらの郷、大歩危祖谷いってみる会、JTB中国四国徳島支店、ラフティング協会(RAJ)四国吉野川支部、日本ラフティング協会、四国・吉野川ラフティング協会、IRFアドバイザー、SUGGOI SPORTS、三好市
監査	阿波銀行、三好市監査委員	事務局	ラフティング世界選手権推進室
事務局長	三好市政策監		

ラフティング世界選手権実行委員会幹事会 専門部会

競技部会	輸送部会	通訳部会	救護部会	警備部会	情報・広報部会	飲食部会
式典部会	環境部会	交流部会	観光部会	ボランティア部会	メディア対応部会	

■ プレ大会の開催

本大会開催までの期間が約1年という中、三好市では国際競技大会開催のノウハウを有していなかったため、世界選手権招致決定後、プレ大会の開催準備を開始し、本大会開催の約1年前となる2016年10月6日から10月10日にかけて、「ラフティング世界選手権プレ大会」を開催。

プレ大会では、参加チームを絞り（21チーム、130選手）、海外チームはオーストラリア1チームの小規模な大会とした。プレ大会では観戦者の受入、シャトルバスの運行を行ったこともあり、特に観客、選手の輸送面での課題や観客対応の安全性、競技進行等の課題を把握することができ、本大会開催までの対応方針を検討することで準備を進めた。

■ 大会運営に係る予算の確保 カネの確保

過去海外で開催された大会での開催費用を調査し、その結果から必要となる送迎費用、宿泊費用等を勘案し、大会開催に必要と想定される費用（約3億円）を算出した。予算は三好市予算に加え、代理店等を活用し民間企業からの協力金を依頼することで確保した。

なお、大会経費については準備を進めていく中で国際ラフティング連盟からの要望により当初想定していない費用が計上され、経費が高むこともあった（ドーピング検査実施に伴う担当者の渡航費等）。

■ 宿泊施設との調整 モノの確保

三好市では主に宿泊施設との調整を行ったが、宿泊施設との調整において特に気を遣ったことは海外選手のハラル対応である。例えばUAEの選手は大衆浴場の利用が不可ということで、時間をずらして対応してもらう等細かい調整が必要となった。その他、予定されていなかった選手家族の帯同による部屋割りの再調整等も発生したが、総体的に受け入れ施設ごとに外国人に対するおもてなしを準備することで、参加選手・チームから高評価を得ることとなった。

■ 大会広報・PR

多くの方にラフティング世界選手権について知ってもらうため、徳島新聞動画TPVにて大会PR動画を作成。

また、大会期間中には池田駅前での選手パレード実施、地元中学生による「祖谷衆太鼓」のオープニングセレモニー実施等、大会期間中の盛り上げ創出、観客誘致に関する取組も行った。

大会PR動画



出所：徳島新聞動画TPV Youtube「吉野川の激流に挑むラフティング世界選手権2017」

オープニングセレモニー実施の様子



出所：ラフティング世界選手権実績報告書

■ 大会運営スタッフの確保 ヒトの巻き込み

大会運営に向けた通訳の確保に向けては、ホームページでの募集に加え、地元で英会話教室を開催している関係者やラフティング関係者等様々な組織や個人に協力を依頼し、募集を行った（その他、阪南大学国際観光学部やJTBスタッフ等へも依頼）。

また、救護に関しても消防署や医師に加え、競技コース沿い（陸上、水上）から選手を運び出すための陸上自衛隊員、セーフティーチーム（地元リバーガイド）にも協力を要請した。その他、警備や選手観戦者誘導のためのボランティア（企業・団体ボランティア含む）の募集も行った。

3 国際競技大会招致・開催による効果

ラフティング世界選手権の開催を通じて、新聞、テレビの取り扱いが増えたことで大会やラフティングの認知度向上に繋がっている。大会開催を経て、ラフティング・ウェイクボード体験ツアーの受入者数も2019年度で32,699人（三好市観光協会調べ）と多くの住民にラフティングを体験してもらう機会を提供する等競技の普及に大きく寄与している。

また、大会開催期間前に海外チームと地元中学生との国際交流事業実施、大会への地元高校生チームの参加及び関係者の応援参加、住民のボランティア、スタッフの大会参加等を通じて地域の一体感醸成にも繋がった。また、大会開催を契機に2017年の三好市観光入込客数及び市内延宿泊数、外国人宿泊者数は大きく増加し、観光誘客の面でも大きな効果が確認された。三好市はラフティングを活用した職員研修等の実施やラフティング選手権や観光スポットに係る動画の配信等、ラフティングを通じた街づくりに関する取組を進めている。

7日間にわたる大会では22か国・地域から選手・関係者あわせて約800人が参加、大会期間中の観客者数は約3万人で、宿泊や移動、観光による経済波及効果は約8億円と試算されており、四国全体に大きな経済効果をもたらすこととなった。ラフティング世界選手権の成功が、翌年8月のウェイクボード世界選手権の開催へと繋がった。

国際競技大会招致・開催によるレガシー効果

スポーツ・健康	新聞、テレビによる大会の取り扱いやラフティング体験ツアー実施を通じたラフティング競技の普及
社会・地域コミュニティ	- 海外チームと地元中学生の国際交流事業実施、大会への地元高校生チームの参加、住民のボランティア、スタッフの大会参加等を通じた地域一体感の醸成 - 吉野川のPR、ラフティングを通じたまちづくりの推進
都市インフラ	宿泊施設等によるインバウンド対応に向けた動きの創出、ホスピタリティ精神の創出
経済	宿泊、移動、観光等による約8億円の経済波及効果



出所：ラフティング世界選手権実績報告書

05 徳島県三好市（ウェイクボード世界選手権）

大会基礎情報

大会名称	WWAウェイクボード世界選手権大会2018
開催日	2018年8月30日～2018年9月2日
競技種目	ウェイクボード
主催	WWAウェイクボード世界選手権大会組織委員会
参加国数/参加選手数	34か国/147選手
総観戦者数（観客数）	11,000人
地方公共団体による費用負担（概算）	4,800万円
大会開催による経済波及効果	約4.46億円

大会開催までのスケジュール

時期	内容
2016年1月（約2年7か月前）	・ 大会招致意向の決定
2016年5月（約2年3か月前）	・ 招致体制の整備
2016年11月（約1年9か月前）	・ 招致決定
2017年3月～5月（約1年5か月前）	・ 組織委員会設立（3月）、実行委員会設立（5月）
2017年4月～6月（約1年4か月前）	・ 大会開催予算の確保
2018年4月～5月（約4か月前）	・ ボランティアの確保（4月～）、警察等との調整（5月～）
2018年8月（約1か月前）	・ 宿泊施設との調整、輸送手段の確保（旅行業者と契約）
2018年8月	・ 大会開催

大会・招致開催のポイント

地域資源を活用したウェイクボード世界選手権の開催による地域活性化

三好市には、風の影響を受けにくい地形、水面のコンディション等ウォータースポーツスタジアムとして好条件の環境である池田ダム湖を有している。恵まれた地元の地域資源を活用した継続的な地域の賑わい創出を目指し世界選手権を招致・開催。

関係団体のネットワークを活かした運営委員会設置による役割分担

三好市長を委員長とし、観光協会、商工会議所、ウェイクボード協会等も参画する「WWAウェイクボード世界選手権大会実行委員会」を設置。競技面のサポートについてはアジアウェイクボード協会及び日本ウェイクボード協会が、イベントに係る取組は外部事業者への委託、警備等渉外関係は行政という形で役割分担し、アジアウェイクボード協会の薄田氏が事務局長としてプロデューサーの形で統括するという体制を構築。

大会開催効果の継続に向けた取組

大会終了後も継続して多くの人に池田ダム湖を訪れてもらうため、市民の方々に水辺の楽しさ、池田ダム湖の魅力を実感してもらうイベントの開催、旅行会社と連携した池田ダム湖を活用した企業研修に関する商品開発等を行っている。世界大会開催後も、池田ダム湖を“ウォータースポーツに触れる場所”、“健康づくりの場所”“学ぶ場所”として活用し、継続的に多くの人々を呼び込み、地域を活気づけていくことを目指している。

1 国際競技大会招致・開催の背景

アジアウェイクボード協会会長/世界ウェイクボード協会副会長を務める薄田氏は、約30年にわたりウェイクボードの普及を進めてきた。薄田氏は2015年に地元愛好家の紹介で三好市の池田ダム湖を訪れた際に、これまでまったく活用されていなかった池田ダム湖の風の影響を受けにくい地形、水面のコンディションはウォータースポーツスタジアムとして好条件の環境であると考えた。その後池田ダム湖での世界大会開催及びウェイクボードはじめとするウォータースポーツを通じた大会後の継続的な地域の賑わい創出を目指し、三好市の地域おこし協力隊として採用されることとなった。

薄田氏が池田ダム湖をウェイクボード世界協会に推薦し、2016年の9月に世界協会公認のウェイクボード第1回アジア大会が池田ダム湖で開催された。その際に2018年の世界選手権開催地がアジアで検討されているという話があり、薄田氏が市長と相談の上、大会を招致することが決定された。

池田湖



出所：吉野川みずべ情報誌 川活 No.3

2 国際競技大会の招致・開催に係る課題及び取組

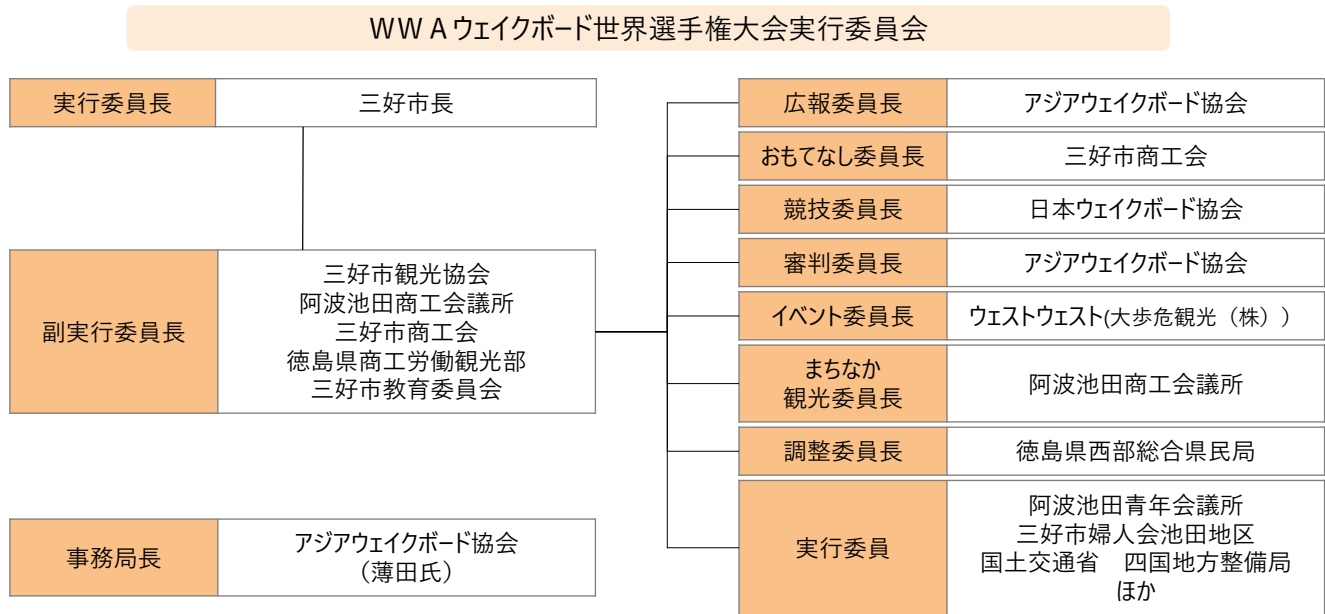
事前準備

大会運営体制の整備 ヒトの巻き込み

大会の開催にあたり、徳島県知事を会長、三好市長を副会長とし、徳島新聞社、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県観光協会、アジアウェイクボード協会等を委員とする「WWAウェイクボード世界選手権大会組織委員会」を設置。

また、運営面においては三好市長を委員長とし、観光協会、商工会議所、ウェイクボード協会等も参画する「WWAウェイクボード世界選手権大会実行委員会」を設置。競技面のサポートについてはアジアウェイクボード協会及び日本ウェイクボード協会が、イベントに係る取組は外部事業者（ウェストウェスト(大歩危観光（株）））への委託、警備等渉外関係は行政という形で役割分担し、アジアウェイクボード協会の薄田氏が事務局長としてプロデューサーの形で統括するという体制を構築した。

WWAウェイクボード世界選手権大会実行委員会 組織概要



出所：WWAウェイクボード世界選手権大会2018 報告書

■ 大会運営に係る予算の確保 **カネの確保**

大会開催費用については、三好市及び徳島県の予算に加え、薄田氏のネットワークを活用した民間企業からの協賛金、日本スポーツ振興センターの「国際競技大会開催助成」を活用し、合計1億2000万円程度の確保に至った。「国際競技大会開催助成」は助成対象要件に「予選大会を含む参加国数が30か国以上又は開催事業費が2億5千万円以上の国際競技大会」があったため、大会への参加国数の確保が課題となった。

■ 大会広報・PR

大会期間中にスポーツ関係者以外の様々な来場者を集めて賑わいを創出するため、大会のエンターテインメント化に向けた様々な取り組みを実施した。具体的には、郷土料理を堪能することができるマルシェや阿波踊り等の伝統芸能を楽しむイベントステージ、バンジージャンプの設置等大会観客が競技以外にも楽しめるような工夫を凝らした。

大会式典の様子（レセプションパーティー）



エンターテインメント会場全景



出所：WWAウェイクボード世界選手権大会2018 報告書

■ 小中学生の巻き込み

地元の小中学生にウォータースポーツの楽しさを感じてもらうこと、また将来地域の担い手としての成長につながる事を期待し、将来のウェイクボード世界大会出場を目指すウォーターキッズ「イケダコイレブン」を選定し、ウェイクボード世界選手権大会2018にも出場。ウェイクボード競技の普及・強化及びグローバル精神を持つ子供の育成に向けた取組も行っている。

大会開催後

■ 大会開催効果の継続に向けた取組

ウェイクボードの普及活動を行う中で、大会開催期間中に賑わいが創出されても、大会終了後に日常に戻ってしまう大会開催の効果が持続されないことに課題を感じていた薄田氏は、大会終了後も継続して多くの人に池田ダム湖を訪れてもらうための取組を進めている。具体的には市民の方々に水辺の楽しさ、池田ダム湖の魅力を実感してもらうイベントの開催、旅行会社と連携した池田ダム湖を活用した企業研修に関する商品開発等を行っている。

三好市では、ウォータースポーツを通じたまちづくりを進めており、施策として観光基本計画にも組み込まれている。施策の一つとして池田ダム湖を“ウォータースポーツに触れる場所”、“健康づくりの場所”“学ぶ場所”として活用し、継続的に多くの人々を呼び込み、地域を活気づけていくことを目指している。

3 国際競技大会招致・開催による効果

大会開催が多くの市民がウェイクボード及びウォータースポーツを知るきっかけとなった。また、将来のウェイクボード世界大会出場を目指すウォーターキッズ「イケダコイレブン」を選定し、ウェイクボード世界選手権大会2018にも出場したことで、地元の小中学生にもウォータースポーツの楽しさを感じてもらう機会が提供された。

また、世界大会で海外選手から「これほど素晴らしい場所はない」等のコメントがあったことで、地元住民が池田ダム湖の価値を再認識するきっかけにもなっている。また、大会期間中に国内外から多くの人に来て賑わいが創出されたことで、“人が集まることで何か生まれる場所なのではないか”という期待感を市民に感じてもらうことになった。なお、国内外でテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、SNS等多くのメディア露出があったこともあり、地域PRにおいても大きな効果が確認された（国内外のメディア露出換算額は約9.8億円と試算されている（※））。

経済面の効果についても、宿泊や移動、観光による経済波及効果は約4.46億円と推計されており大きな効果もたらされている。

出所：WWAウェイクボード世界選手権大会2018 報告書より

国際競技大会招致・開催によるレガシー効果

スポーツ・健康	・ ウェイクボード及びウォータースポーツの普及（イケダコイレブン結成による小中学生への普及）
社会・ 地域コミュニティ	・ 地元の地域資源である池田ダム湖の価値再認識及び住民の誇り獲得 ・ 国内外の多様なメディア取り上げによる地域PR効果
都市インフラ	・ 宿泊施設等によるインバウンド対応に向けた動きの創出、ホスピタリティ精神の創出
経済	・ 宿泊、移動、観光等による約4.46億円の経済波及効果



出所：WWAウェイクボード世界選手権大会2018 報告書

06 福岡県北九州市

大会基礎情報

大会名称	第16回北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会
開催日	2019年11月22日～2019年11月24日
競技種目	車いすバスケットボール
主催	北九州市、一般社団法人日本車いすバスケットボール連盟、 北九州市障害者スポーツ協会、社会福祉法人北九州市福祉事業団
参加国数/参加選手数	4か国/48選手
総観戦者数（観客数）	14,434人（同時開催の大会観戦者も含む）
地方公共団体による費用負担（概算）	2,257万円
大会開催による経済波及効果	—

大会開催までのスケジュール（世界選手権「ゴールドカップ」の例）

時期	内容
1998年2月（約4年6か月前）	・ 大会招致意向の決定
1998年10月（約3年10か月前）	・ 大会招致決定
1999年12月（約2年8か月前）	・ 大会ボランティアの確保
2000年4～12月（約2年4か月前～）	・ 大会運営体制（運営委員会）整備
2002年8月	・ 世界選手権「ゴールドカップ」開催

大会・招致開催のポイント

競技大会開催の実績、車いすバスケットボール競技の地域への浸透

昭和42年に車いすバスケットボールチーム「足立クラブ」が結成され、その後日本代表選手を輩出し、全国制覇も成し遂げた。以降、北九州×車いすバスケットの歴史がスタートしており、地域に車いすバスケットが根付いていると言える。

また、過去には全国身体障害者スポーツ大会の開催地となり、また世界選手権を開催した実績もある。現在の大会も平成15年から毎年開催しており、国際大会に関するノウハウが蓄積されている。

大会開催費用の確保に向けた動き

北九州市の負担可能な額も限られる中で、開催費用の確保には苦勞してきており、協賛金については、日本車いすバスケットボール連盟からの紹介や商工会議所を通じての地元企業への依頼を行っている。

地域ネットワーク構築への貢献

大会開催により構築された機関、団体、個人（人）のパイプと連携の実績が、さらなる（次なる）連携を生むことに繋がっている。そのネットワークを継続して生かしていき、システムを構築することでスポーツのみならず、街づくり、教育・文化などあらゆる方向での発展の土台、骨格となり得る可能性を秘めている。

1 国際競技大会招致・開催の背景

北九州市では、昭和42年に車いすバスケットボールチーム「足立クラブ」が結成され、その後日本代表選手を輩出し、全国制覇も成し遂げた。以降、北九州×車いすバスケの歴史がスタートしており、地域に車いすバスケが根付いていると言える。

また、平成2年には福岡県で開催された全国身体障害者スポーツ大会で、北九州市（市立総合体育館）が車いすバスケットボールの会場となった。その翌年から、北九州市で西日本大会が開催されるようになった。その後、次第に大会規模も大きくなり、平成14年には、日本車いすバスケットボール連盟から打診があり、車いすバスケットボールの世界選手権「ゴールドカップ」を開催した。ゴールドカップは、10日間の開催で、観客数は8万人を超え、立ち見も出るほどであり、平成15年からは、ゴールドカップの成果を継承し、「北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会」を開催している。

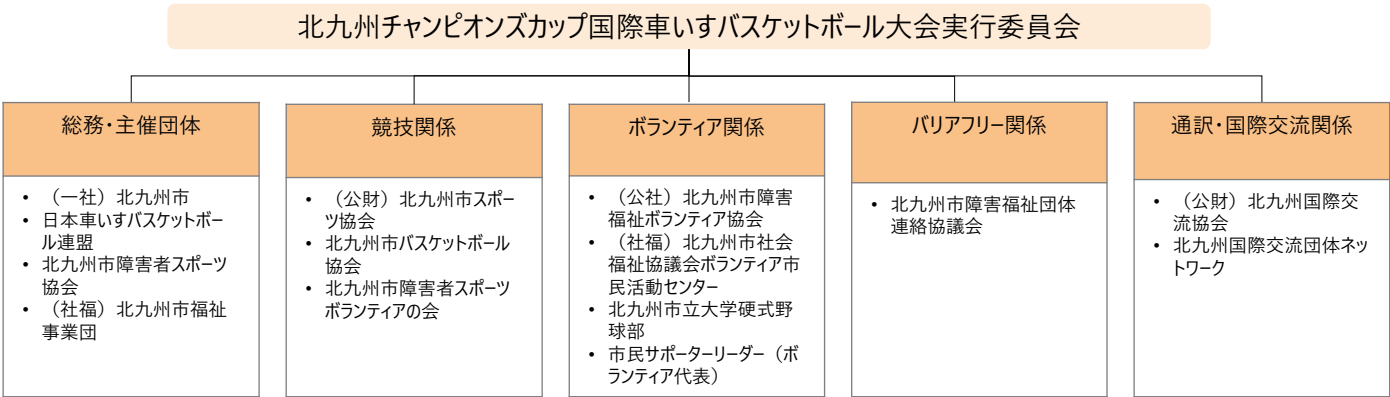
2 国際競技大会の招致・開催に係る課題及び取組

事前準備

大会運営体制の整備 ヒトの巻き込み

平成3年からの西日本大会は、小倉南区の障害者スポーツセンターが事務局となり、地元の有志と協力しながら対応しており、平成14年のゴールドカップは、北九州市の主催であった。現在のチャンピオンズカップでは、北九州市と関係団体等で構成される大会実行委員会を立ち上げ、連携を図ってきた。

北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会実行委員会運営体制（概要）



大会運営に係る予算の確保 カネの確保

大会運営に係る費用は、北九州市の負担と民間企業からの協賛金が主である。2019年の第16回大会における北九州市の費用負担は約2,300万円、民間企業からの協賛金は約1,300万円であった。使途として大きなところは、参加選手の旅費や宿泊費、宿泊先から会場までの輸送費で半分を占めた。市の公費負担も限られる中で、開催費用の確保に苦勞しており、協賛金獲得のため、協賛企業としてのメリットをメリットシートとして整理し、それを基に商工会議所を通じて、もしくは直接協賛依頼を行ってきた。

■ 宿泊施設との調整、輸送手段の確保 モノの確保

参加選手の主な宿泊先である市内ホテル（JR小倉駅前）はゴールドカップ開催時にバリアフリー化の改装を実施した。宿泊施設や輸送手段であるバスの公募は、遅くとも大会の半年前から進めている。JR小倉駅から会場までのシャトルバスを臨時運行しているが、マイカーでの来場が多く、駐車場対応に苦労している（公園エリアのため公共交通機関のアクセスが良くない。）。

■ 参加チームの調整

北九州市と関係団体等で構成する実行委員会主催の任意開催大会であるため、直前のキャンセルが発生することがあり、苦労する点である。参加チームの決め方は、ヨーロッパ、アジア、アメリカ、日本等のゾーンで分けて、直近の成績等を加味して決めており、参加チーム選定、調整については日本車いすバスケットボール連盟にも協力をいただいている。

■ 地元小中学生の巻き込み ヒトの巻き込み

2006年以降、チャンピオンズカップとあわせて、北九州市小学生車いすバスケットボール大会も開催している（2020年大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からチャンピオンズカップが中止となる中、万全な対策を講じた上で、小学生大会のみ11月12日に開催された。）。参加校は市内の小学校から募っている。また、大会に参加する海外や日本の選手が、市内の小中学校を訪問して、児童との交流に参加している。

こうした取り組みにより、小学生車いすバスケットボール大会に出場していた児童が、数年後チャンピオンズカップのボランティアとして参加する『啓発と成果』という良い循環が生まれている。

小学生大会の様子



出所：北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会 公式Facebook

■ 大会の認知度向上

大会のPRについては、ショッピングモール等におけるイベントの開催、小中学校に選手が訪問しての交流会の開催等を実施している。特に近年は小中学生へのアプローチを重視しており、あわせて開催している小学生車いすバスケットボール大会の存在意義も高まっている。大会事務局としては、プロサッカークラブのような市民サポーターシステムを構築しようという動きもあったが、試合数も少なく、年に一度しかない大会に対してサポーターシステムを創り上げていくことは困難であった。

選手の小学校訪問の様子



出所：北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会 公式Facebook

3 国際競技大会招致・開催による効果

北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会の開催を通じて、ボランティアとしての参加や試合を観戦することで、障害への理解や障害者スポーツの普及が進んだと考えられる。また、小学生大会に出場した児童が、数年後チャンピオンズカップのボランティアとして参加するという良い循環が生まれているという話もある。さらに、小学生大会の同時開催や、大会に参加する海外や日本の選手と小学生との交流により、障害への理解だけでなく、国際理解が進んだ。これらは一回の大会での効果ではなく、継続してこそその効果である。

大会の実行委員会は、一義的には国際大会の開催に向けて機能するものだが、そこで構築された機関、団体、個人（人）のパイプと連携の実績が、さらなる（次なる）連携を生むことに繋がる、という効果もある。北九州市でも、新たな公共施設を建てる際に障害者団体と行政の連携が活かされており、障害者団体の声を聞きながら進めていることから、障害者に優しい街になっていると考えられる。これら「システムの構築」自体はソフト面の産物といえるが、ひいてはハード面含め、スポーツのみならず、街づくり、教育・文化などあらゆる方向での発展の土台、骨格となり得る可能性を秘めている。

2019年の第16回大会では開催期間の3日間で14,434人の観客が訪れ、地域経済の活性化に繋がった。

国際競技大会招致・開催によるレガシー効果

スポーツ・健康	・ 障害者スポーツの普及 ・ パラスリートの成果発表の場の提供
社会・ 地域コミュニティ	・ ボランティア文化の定着、障害への理解の促進 ・ 地元小学生と外国選手の交流を通じた国際交流の促進
都市インフラ	・ 障害者団体と行政が連携した街づくり ・ 宿泊施設のバリアフリー化
経済	・ 宿泊、移動、観光等による経済効果

試合の様子



開会式の様子



出所：北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会 公式Facebook

07 大分県

大会基礎情報

大会名称	大分国際車いすマラソン
開催日	2019年11月16日～2019年11月17日（※第39回大会）
競技種目	車いすマラソン
主催	大分県 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会 一般社団法人日本パラ陸上競技連盟 大分市 大分合同新聞社 社会福祉法人大分県社会福祉協議会、 大分県障がい者スポーツ協会
参加国数/参加選手数	18か国/210選手
総観戦者数（観客数）	—
地方公共団体による費用負担（概算）	2500万円
大会開催による経済波及効果	—

大会開催までのスケジュール（※第39回大会）

時期	内容
2018年11月（約1年前）	・ 大会開催に向けた県予算確保
2019年4月～（約7か月前）	・ 協賛企業への依頼（～8月）、交通規制に係る調整（～11月）
2019年6月（約5か月前）	・ 実行委員会開催
2019年9月（約2か月前）	・ 旅行代理店を通じた宿泊施設との調整、陸上自衛隊、バス会社等との調整、企業ボランティアへの協力依頼
2019年11月	・ 第39回大分国際車いすマラソン開催

大会・招致開催のポイント

様々なプレイヤーを巻き込んだ実行委員会、運営事務局の組成

毎年大会の運営に向けては、大分県、大分県障害者スポーツ指導者協議会、大分陸上競技協会、社会福祉法人「太陽の家」等で構成される実行委員会が立ち上げられ、大会の実施計画等が策定される。さらに、大会事務局にて大会の運営マニュアル作成、審判、警察、宿泊施設等との調整を行っている。

また、2020年度大会では、新型コロナウイルス感染予防対策に万全を期すため、医師等の専門家を交えた「大分車いすマラソン2020における新型コロナウイルス感染症対策のための諮問委員会」を設置して、感染予防対策等について検討を行った。

インクルーシブなまちづくりの象徴としての大会

大分では従来から障がい理解が進んでおり、インクルーシブなまちづくりに向けた動きが進められているが、その中で県内外における車いすアスリートの努力の成果を発揮する舞台にもなっている大分国際車いすマラソンがその象徴的なイベントとしてインクルーシブなまちづくり実現に一役買っており、大会が継続して開催されていることで、バリアフリー都市としての発展が促進されている。

1 国際競技大会招致・開催の背景

大分県では、1970年代から「別府大分毎日マラソン」が開催されていた。この大会を観た車いす使用者から「健常者と共に走りたい」という要望があったが、本大会の車いす参加が認められなかった。その声を受け、市内の社会福祉法人「太陽の家」理事長の中村裕先生と当時の大分県知事の平松知事で連携し、インクルーシブなまちづくり、車いすの方々の社会参加の機会提供等を目的に、1981年の国際障害者年を記念して世界初の車いす単独の国際大会として「大分国際車いすマラソン」が開催された。1981年の大会開催決定を機に大分県でも障害福祉課が新設され、大会事務局を担う等、トップダウンで大会開催に向けた準備を進めていった。

第1回大会（1981年）の様子



出所：社会福祉法人「太陽の家」 HP

2 国際競技大会の招致・開催に係る課題及び取組

事前準備

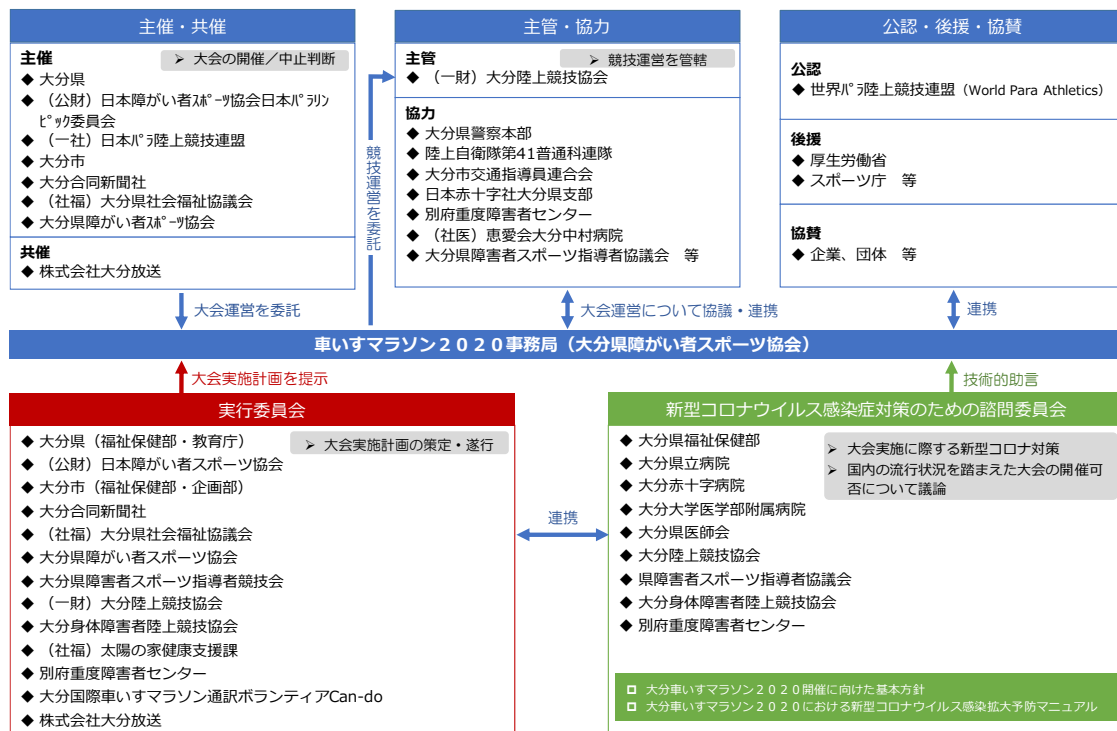
■ 大会運営体制の整備 ヒトの巻き込み

毎年大会の運営に向けては、大分県、大分県障害者スポーツ指導者協議会、大分陸上競技協会、社会福祉法人「太陽の家」等で構成される実行委員会が立ち上げられ、大会の実施計画等が策定される。競技協会には主に競技面でのサポートや、公認大会認定のためのWPA（World Para Athletics）とのコミュニケーションに係るサポート、大分合同新聞、大分放送等民間企業には大会PR活動をサポートしてもらう等、効率的な運営体制を構築している。

さらに、運営庶務を行う大会事務局は、主催団体の一つである大分県からの委託の形で大分県障がい者スポーツ協会が担っている。事務局は、大分県障がい者スポーツ協会担当者に加え、大分県職員、太陽の家関係者等で構成されている。大会事務局では、大会の運営マニュアル作成、審判、警察、宿泊施設等との調整を行っている。

また、2020年度大会では、新型コロナウイルス感染予防対策に万全を期すため、医師等の専門家を交えた「大分車いすマラソン2020における新型コロナウイルス感染症対策のための諮問委員会」を設置して、感染予防対策等について検討を行った。

大分車いすマラソン2020 組織体制概要



■ 大会運営に係る予算の確保 **カネの確保**

大会開催に向けた予算の確保については、大分県の委託料や大分大分合同新聞の負担金に加え、協賛の民間企業等からの協賛金で多くの必要経費を補っている。

協賛企業は、大会開催当初はオムロン等「太陽の家」中村先生とつながりを持つ企業が中心であったが、規模拡大や競技色を強めていく中で、大分合同新聞、大分放送等民間企業に協力いただきながら

協賛企業を集めている。協賛企業は、記念大会実施のタイミングで記念行事、イベントの中で積極的に声掛けを行い関係を構築している。その他、民間企業の巻き込みに向け、県職員による企業訪問も実施している。

なお、大会経費支出については、主に協会関係者の人件費、選手旅費支援、マラソンの会場設営、警備整備、記録用チップの確保となっている。

■ 参加選手確保に向けた大会広報・PR

大会広報・PRについては、各種イベントの実施に加え、実行委員会に参画している株式会社大分放送、大分合同新聞社に協力いただいて自社広告を出して大会のPRを行っている。

近年では、車いす選手の高齢化、障がい者スポーツの多様化、技術革新等による障がい克服ケースの増加等により、参加選手数の確保にも苦労していることもあり、2018年から初めて大会に参加する選手に交通費、参加費の支援、練習会の開催を行うファーストチャレンジアシスト（FCA）という取組を実施しており、今後も引き続き多くの選手に参加してもらうことを目指している。

■ 大会運営マニュアル作成

大会期間中の円滑な運営に向け、大会事務局で運営マニュアルを作成している。マニュアルには大会コース、競技場における警備配置、車両配置等が詳細に記載されており、ボランティアを含む1,000人以上の大会運営スタッフ全員の動きが個別に整理されている。ポイントとなる箇所には大会OBや県職員等リーダーを配置する等、円滑な運営に向けた工夫が施されている。

また、2020年大会では、新型コロナウイルスの感染拡大を予防するために、大会当日の場面ごとに主催者が講じる対策概要、観戦者発生時の対応等を示した「大分車いすマラソン 2020における新型コロナウイルス感染拡大予防マニュアル」を作成し、安全・安心な大会開催に向けた取組を行っている。

■ 大会運営スタッフの確保 **ヒトの巻き込み**

本大会では「大分国際車いすマラソン通訳ボランティアC a n - d o」というボランティア団体が1995年に結成され、外国選手ひとりにつき数名単位で担当し、大分滞在中の移動から買い物や観光、記者会見やインタビューの通訳などまで支援を行っている。また、C a n - d o 経由で地元の立命館アジア太平洋大学、リハビリテーション専門学校、高校生等を巻き込む等、合計2000名を超えるボランティアを確保し、大会を支えている。

大分国際車いすマラソン通訳ボランティアC a n - d o



出所：大分国際車いすマラソン 公式Facebook

3 国際競技大会招致・開催による効果

障がい者が地域と交流を深めながら生活を楽しむことのできるユニバーサルな環境づくりを目指す社会福祉法人「太陽の家」が1965年に創立されて以来市民の障がい理解は進んでおり、大分全体でインクルーシブなまちづくりに向けた動きが進められている。その文化の中で県内外における車いすアスリートの努力の成果を発揮する舞台にもなっている大分国際車いすマラソンがその象徴的なイベントとしてインクルーシブなまちづくり実現に一役買っており、大会が継続して開催されていることで、バリアフリー都市としての発展が促進されているといえる。

また、ボランティア団体や学生、企業ボランティア等約2000人が大会運営を支えており、ボランティア文化の浸透、地域の障がい理解の促進にも繋がっている。参加選手と地元小中学生が交流を行うふれあい交流事業も実施しており、国際交流機会の提供にも繋がっている。

国際競技大会招致・開催によるレガシー効果

スポーツ・健康	- 車いすアスリートの成果発揮舞台の提供 - パラ競技の普及
社会・地域コミュニティ	- 障がい者の社会参加機会の提供、地域の障がい理解の促進 - ふれあい交流事業等を通じた地元小中学生への国際交流機会の提供 - ボランティア文化の浸透
都市インフラ	バリアフリー都市としての発展促進
経済	宿泊、移動、観光等による地域経済活性化



出所：大分国際車いすマラソン 公式Facebook

08 熊本県

大会基礎情報

大会名称	2019女子ハンドボール世界選手権大会
開催日	2019年11月30日～2019年12月15日
競技種目	ハンドボール
主催	国際ハンドボール連盟（IHF）
参加国数/参加選手数	24か国/407選手
総観戦者数（観客数）	315,748人
地方公共団体による費用負担（概算）	約22億円（熊本県、熊本市それぞれ）
大会開催による経済波及効果	約99億円

大会開催までのスケジュール

時期	内容
2013年4月（約5年7か月前）	・ 大会招致意向の決定
2013年10月（約6年1か月前）	・ 大会招致決定
2015年1月（約4年10か月前）	・ 大会運営体制整備（運営委員会等整備）
2018年1月～（約1年10か月前）	・ 宿泊施設との調整、輸送手段の確保、ボランティアの確保
2019年11月	・ 大会開催

大会・招致開催のポイント

過去の大会実績等を活かした世界選手権の招致成功

1997年に男子のハンドボール世界選手権熊本大会の開催実績が評価され、2019女子ハンドボール世界選手権大会の招致に成功。あわせて、オムロンピンディーズというハンドボールの実業団（本拠地は山鹿市）もあり、国際大会を受け入れる機運が高まっていたことも成功の要因といえる。

世界選手権プレ大会開催による課題確認

2019年の本大会開催に向けた準備として、2017年、2018年に世界選手権のプレ大会を開催（女子ハンドボール国際大会JAPAN CUP 2017in熊本、2018年アジア女子ハンドボール選手権）。県警から大会組織委員会へ出向してもらい、選手・観客の輸送のシミュレーションを行った。また、プレ大会を通じて特に日本代表以外のチーム同士の試合に観客をどのように呼び込み、大会を盛り上げていくのかに係る課題が把握され、本大会に向けた準備の参考とした。

1 国際競技大会招致・開催の背景

熊本県では1997年に男子のハンドボール世界選手権を開催し、国際ハンドボール連盟からも高い評価を受けていた。地元からの「熊本でもう一度世界大会を」という機運が高まる中で、県としてもインバウンド誘客による経済効果、国際交流機会の創出等の効果を期待し、2019年の女子ハンドボール世界選手権に立候補することを決め、2013年に国際ハンドボール連盟にその意向を伝えた。

開催地が決定する国際ハンドボール連盟の理事会では、日本ハンドボール協会、県のハンドボール協会、熊本県からプレゼンを実施した。その結果、1997年の男子ハンドボール世界選手権の成功実績が評価され他の候補地を破り、2019年の女子ハンドボール世界選手権大会の熊本開催が決定した。熊本にはオムロンピンディーズというハンドボールの実業団（本拠地は山鹿市）もあり、国際大会を受け入れる土壌ができていたことも招致成功の要因といえる。

2 国際競技大会の招致・開催に係る課題及び取組

事前準備

大会運営体制の整備 ヒトの巻き込み

大会開催決定後、開催準備に係る業務を円滑かつ効率的に実施する事を目的として、2015年1月に「2019女子ハンドボール世界選手権大会熊本推進協議会」を設立。推進協議会ではたいか大会の機運醸成を目的とした広報物等の作成等を実施。また、2015年8月に、日本ハンドボール協会の委任を受け、大会に関する事業の準備及び運営を行う組織として「一般財団法人2019女子ハンドボール世界選手権大会組織委員会」を立ち上げ。理事には熊本県、熊本市関係者に加え、日本ハンドボール協会や熊本県内の経済団体のトップも名を連ねた。組織委員会は2019年6月までに全15回開催され、試合会場の選定や広報・PR事業の展開、予算の決議や国際ハンドボール連盟の視察結果等への対応方針、宿泊施設との調整方針等が検討された。

運営体制（概要）

2019女子ハンドボール世界選手権大会組織委員会（役員等）

代表理事	日本ハンドボール協会会長、熊本県知事、熊本市長
理事	ハンドボール振興議員連盟事務局、日本ハンドボール協会、熊本県議会、熊本市議会、熊本県教育長、八代市長、山鹿市長、熊本県町村会会長、日本ハンドボールリーグ機構スーパーバイザー、熊本県体育協会、熊本県ハンドボール協会、熊本県商工会議所、熊本経済同友会、熊本県商工観光労働部、
業務執行理事	日本ハンドボール協会専務理事、熊本県国際スポーツ推進部、熊本市経済観光局長
評議員	日本ハンドボール協会副会長、熊本県副知事、熊本市副市長
顧問	国際ハンドボール連盟理事、日本ハンドボール協会監事、熊本県、熊本市会計管理者

プレ大会の開催

2019年の本大会開催に向けた準備として、2017年、2018年に世界選手権のプレ大会を開催（女子ハンドボール国際大会JAPAN CUP 2017in熊本、2018年アジア女子ハンドボール選手権）。県警から大会組織委員会へ出向してもらい、選手・観客の輸送のシミュレーションを行った。また、プレ大会を通じて特に日本代表以外のチーム同士の試合に観客をどのように呼び込み、大会を盛り上げていくのかに係る課題が把握され、本大会に向けた準備の参考とした。

■ 大会運営に係る予算の確保 カネの確保

大会運営にかかる費用の大部分は熊本県と熊本市で負担した。熊本県予算については、財政部局や県議会と調整の上、大会招致の背景等理解を得て確保した。その他、日本スポーツ振興センターの「国際競技大会開催助成」の活用や、チケット収入等で予算を確保している。

■ 宿泊施設との調整、会場の設営 モノの確保

選手向け宿泊施設の確保においては、国際ハンドボール連盟が直接使用予定のホテルを確認して使用可否が判断されたため、当初県が想定していたホテルが使用できないといった事も発生した。

また、大会会場整備においては、県内に世界大会で使用可能な大型のアリーナが無かったため、テニスコートとして使用しているパークドーム熊本に仮設観客席を1万席設ける等改修対応を行う必要があった。また、会場の明るさやカメラの設置場所については放映権を管轄する国際ハンドボール連盟から厳しい注文があり、対応には苦労したが、協議を重ねながら地元の実情を踏まえた代替案を提案すること等も行い、円滑な大会開催へと繋がった。

パークドーム熊本



出所：「世界女子ハンド、会場をお披露目」『朝日新聞』
2019年11月20日

■ 大会広報・PR

大会の目標観客数を30万人と設定し、目標をオール熊本で達成していくための取組を行った。大会の広報・PRに向けてはカウントダウンイベント等各種イベントを実施した。

チケット販売については発券・販売業務は専門業者、代理店へ委託した。チケットの販売促進の一環として、ディナー付きのパッケージチケットや熊本県出身のアイドル田中美久さんを「くまモンハンド部マネージャー」として任命し、「田中美久くまモンハンド部マネージャー就任記念特別チケット」を販売した。



出所：八代市 ホームページ



出所：2019女子ハンドボール世界選手権大会 大会公式Facebook

3 国際競技大会招致・開催による効果

「スポーツ・健康」分野においては、大会開催によるハンドボールの認知度向上や照明LED化、大型映像装置設置等による競技場を活用したスポーツ振興等が効果として確認されている。また、ハンドボール世界選手権の開催を通じて国際競技大会開催に関するノウハウを蓄積することができ、今後の積極的な国際競技大会の招致・開催に繋げていくことが期待されている。

また、「社会・地域コミュニティ」分野では、大会への約2,000人のボランティア参加を通じた継続的なボランティア活動参加促進や、地元小中学校と参加チームとの交流を通じた国際交流機会の提供が挙げられる。また、大会開催を通じて2016年4月に発生した熊本地震からの復興の姿を発信することにも繋がっている。

また、各種大会PR活動の結果、大会期間中決勝までの全96試合で延べ31万5,000人の観戦者（県内約25万1000人、県外約3万3000人、海外約3万1000人）を呼び込み、宿泊や移動、観光による経済波及効果は約99億円（※）となり、大きな経済効果をもたらすこととなった。

※出所：熊本国際スポーツ大会推進事務局 報道資料より

国際競技大会招致・開催によるレガシー効果

スポーツ・健康	・ ハンドボールの認知度向上 ・ 照明LED化、大型映像装置設置等による競技場を活用したスポーツ振興 ・ 国際競技大会開催に関するノウハウを蓄積
社会・ 地域コミュニティ	・ 大会への約2,000人のボランティア参加を通じた継続的なボランティア活動参加促進 ・ 地元小中学校と参加チームとの交流を通じた国際交流機会の提供 ・ 熊本地震からの復興の姿を発信
都市インフラ	・ 宿泊施設、飲食店等によるインバウンド対応に向けた動きの創出、ホスピタリティ精神の創出
経済	・ 延べ31万5,000人の観戦者を呼び込み、宿泊、移動、観光等による約99億円の経済波及効果



出所：2019女子ハンドボール世界選手権大会 大会公式Facebook
66

各事例問合せ先一覧

団体名	部局・課室	連絡先 (電話番号)	連絡先 (メールアドレス)
秋田県仙北市	観光文化スポーツ部 スポーツ振興課	0187-43-3390	kyspo@city.semboku.akita.jp
埼玉県さいたま市	(大会招致について) スポーツ文化局スポーツ部 スポーツイベント課	048-829-1730	sports-event@city.saitama.lg.jp
	(大会運営について) 一般社団法人さいたまスポー ツコミッションサイクル事業課	048-762-8349	cycle-jigyoku@saitamasc.jp
広島県廿日市市	廿日市市教育部 アジアトライアスロン推進室	0829-20-0001	asia-triathlon@city.hatsukaichi.lg.jp
徳島県三好市 (ラフティング)	産業観光部 まるごと三好観光戦略課	0883-72-7620	kankou@city.tokushima- miyoshi.lg.jp
徳島県三好市 (ウェイクボード)	三好市教育委員会 社会教育課	0883-72-3900	shakaikyouiku@city.tokushima- miyoshi.lg.jp
福岡県北九州市	北九州チャンピオンズカップ 国際車いすバスケットボール 大会実行委員会事務局	093-922-1432	kitakyushu-cup@jasmine.ocn.ne.jp
大分県	大分国際車いすマラソン事務 局 (大分県福祉保健部障 害者社会参加推進室内)	097-533-6006	kurumaisu- marathon@pref.oita.lg.jp
熊本県	観光企画課	096-333-2356	kankokikaku@pref.kumamoto.lg.jp